

平成 3 0 年度

事業報告書

学校法人 比治山学園

目 次

I 法人の概要

1 法人の目的	1
2 建学の精神・理念	1
3 設置する学校・学部・学科等	1
4 法人の沿革	2
5 法人の組織図	6
6 役員・評議員の状況	7
7 学生・生徒・園児数	9
8 教職員数	11
9 校地・校舎の状況	11

II 事業の概要

1 主要事業の概要	12
2 入試（31 年度入学）に関する状況	41
3 就職・進学に関する状況	43
4 施設・設備の整備に関する状況	44

III 財務の概要

1 平成 30 年度決算の概要	45
2 財務状況の経年比較	48
(1) 資金収支計算書の推移	48
(2) 事業活動収支計算書の推移	49
(3) 貸借対照表の推移	50
(4) 財務比率の推移	51
3 寄付金の状況	53

I 法人の概要

1 法人の目的

本法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、悠久不滅の生命の理想に向かって精進する豊かな愛情と科学的知性をそなえた心身共に健康な人間を育成することを目的とする。

2 建学の精神・理念

「～親心に応えて～ 悠久不滅の生命の理想に向かって精進する」

建学の精神・理念は、広島昭和高等女学校(昭和14年設置)第三代国信玉三校長の教育理念に基づくもので、人間の生命の尊厳性と永遠性を基底として、現在を生きる私たち人間の生命は、久遠の過去から連綿と現在に至っていることに感謝し、これを未来永劫に向上発展させるべく、現在を精一杯生きるように精進する人間を育てたいという願いを表すものです。

3 設置する学校・学部・学科等

設置学校名	研究科・学部・学科等
比治山大学	大学院 現代文化研究科 現代文化専攻 臨床心理学専攻
	現代文化学部 言語文化学科 マスコミュニケーション学科 社会臨床心理学科 子ども発達教育学科 子ども発達教育専攻科 子ども発達教育専攻
	健康栄養学部 管理栄養学科
比治山大学短期大学部	幼児教育科 総合生活デザイン学科 美術科 専攻科 美術専攻
比治山女子高等学校	全日制課程 普通科
比治山女子中学校	
比治山大学短期大学部附属幼稚園	

4 法人の沿革

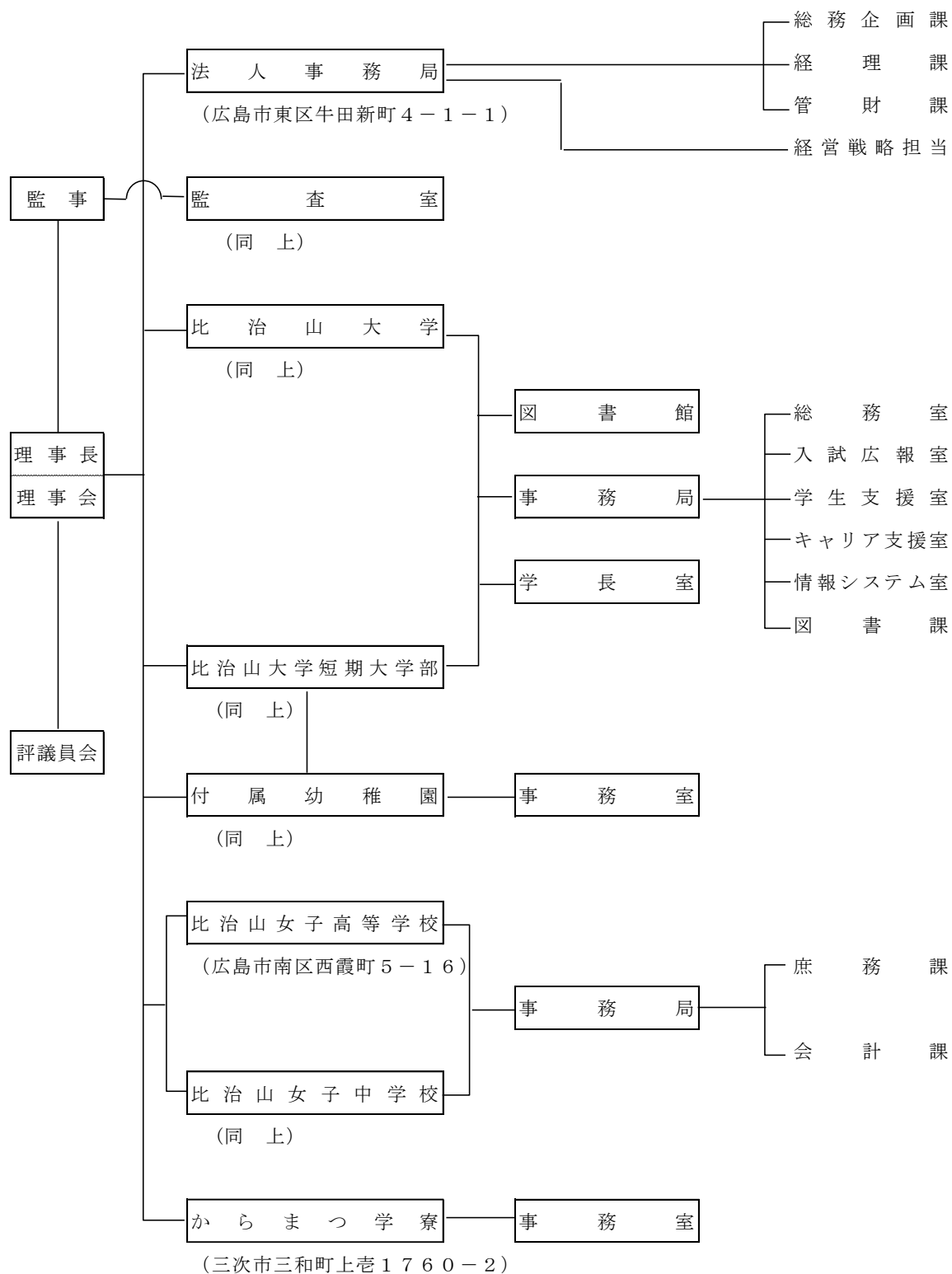
年 月 日	概 要
昭和14年 3月18日	財団法人広島昭和高等女学校設立認可
4月15日	広島文理科大学・同高等師範学校の教育実習校として広島昭和高等女学校発足
昭和16年 12月16日	財団法人広島昭和学園に改称
昭和18年 6月18日	校名を比治山高等女学校に改称
昭和22年 4月 1日	学制改革により、比治山女子中学校併設
昭和23年 5月 3日	学制改革により、比治山女子高等学校設置
昭和24年 3月31日	比治山高等女学校閉校
昭和26年 3月10日	私立学校法制定により、財団法人広島昭和学園を学校法人比治山学園に改称
昭和41年 4月 1日	比治山女子短期大学開学、国文科設置(昭和41年1月25日認可)
昭和42年 4月 1日	比治山女子短期大学家政科・美術科設置(昭和42年1月23日認可)
昭和43年 4月 1日	比治山女子短期大学付属幼稚園開園(昭和42年12月13日認可) 比治山女子短期大学学生入学定員(家政科100)変更 (昭和42年12月28日届出受理)
昭和45年 4月 1日	比治山女子短期大学幼児教育科設置(昭和45年1月21日認可)
昭和49年 1月 8日	衣料管理士養成大学として認可
4月 1日	比治山女子短期大学家政科専攻課程(家政専攻・被服専攻)設置 (昭和49年1月23日設置受理)
7月 1日	広島県双三郡三和町上壱に「からまつ学寮」開設
昭和51年 4月 1日	比治山女子短期大学学生入学定員変更 (昭和50年12月3日届出受理) (国文科150, 幼児教育科80, 家政科家政専攻120)
昭和53年 3月 9日	比治山女子短期大学幼児教育科が保母養成施設として指定
昭和57年 4月 1日	比治山女子短期大学女性文化研究センター設立
昭和60年 4月 1日	比治山女子短期大学学生入学定員変更 (昭和59年12月22日届出受理) (国文科200, 幼児教育科100, 美術科70) 比治山女子短期大学専攻科(国文専攻10, 幼児教育専攻10)設置 (昭和59年12月27日届出受理)
昭和62年 12月17日	レクリエーション指導者養成大学として認定
平成 3年 4月 1日	比治山女子短期大学 期間を付した入学定員の増加 (国文科30, 家政科家政専攻35・同被服専攻5, 美術科20) (平成2年12月21日認可)
平成 6年 4月 1日	比治山大学開学、現代文化学部設置(平成5年12月21日認可) (言語文化学科 日本語文化専攻75・英語文化専攻35, コミュニケーション学科80)

年 月 日	概 要
平成 6 年 4 月 1 日	比治山女子短期大学家政科（家政専攻・被服専攻）を生活学科（生活科学専攻・生活文化専攻）に名称変更(平成 5 年 8 月 6 日認可) 比治山女子短期大学国文科学学生募集停止
平成 8 年 3 月 3 1 日	比治山女子短期大学専攻科国文専攻廃止
7 月 3 1 日	比治山女子短期大学国文科廃止
平成 9 年 4 月 1 日	比治山女子短期大学専攻科（幼児教育専攻）学位授与機構認定
平成 1 0 年 4 月 1 日	比治山大学大学院現代文化研究科（修士課程）設置 (平成 9 年 12 月 19 日認可) (言語文化専攻 8・コミュニケーション専攻 6) 比治山女子短期大学を比治山大学短期大学部に名称変更 (平成 9 年 11 月 14 日認可) 比治山女子短期大学附属幼稚園を比治山大学短期大学部附属幼稚園に名称変更 比治山大学・比治山大学短期大学部を男女共学化
平成 1 2 年 4 月 1 日	比治山大学短期大学部生活学科の専攻（生活科学専攻・生活文化専攻）学生募集停止 比治山女子高等学校の収容定員（1,200→870）変更 (平成 11 年 7 月 13 日学則変更認可) 比治山大学短期大学部臨時的定員の廃止(平成 11 年 7 月 28 日認可) (生活学科生活科学専攻 35・生活文化専攻 5, 美術科 10) 比治山大学短期大学部臨時的定員の延長(平成 11 年 7 月 28 日認可) (美術科の臨定 10 人を毎年度 2 人減→平成 16 年度 0 人) 比治山大学の恒常的定員化(平成 11 年 7 月 28 日認可) (英語文化専攻 40, コミュニケーション学科 10) (編入学定員 日本語文化専攻 13→10, 英語文化専攻 7→10 コミュニケーション学科 10)
平成 1 4 年 4 月 1 日	比治山大学短期大学部専攻科（美術専攻 7）設置 (平成 13 年 12 月 20 日届出受理)
平成 1 5 年 3 月 3 1 日	比治山大学短期大学部生活学科の専攻（生活科学専攻・生活文化専攻）廃止(平成 15 年 7 月 25 日届出)
4 月 1 日	比治山大学短期大学部附属幼稚園の収容定員（240→200）変更 (平成 15 年 1 月 6 日園則変更認可)
1 0 月 2 4 日	学校法人比治山学園寄附行為変更届出（新学科及び学科名称変更）
平成 1 6 年 3 月 1 1 日	学校法人比治山学園寄附行為変更認可（私立学校法の改正による届出事項の制定など）
4 月 1 日	比治山大学短期大学部生活学科を総合生活デザイン学科に名称変更 (平成 15 年 4 月 28 日学則変更届出受理) 比治山大学の収容定員の増加(平成 15 年 7 月 31 日学則変更認可) (入学定員 240→300 収容定員 1,020→1,260)

年 月 日	概 要
平成16年 4月 1日	比治山大学現代文化学部を改組(平成15年8月26日届出受理) (地域文化政策学科60, マスコミュニケーション学科60, 社会臨床心理学科60 設置) 比治山大学現代文化学部コミュニケーション学科学生募集停止 比治山大学大学院現代文化研究科附属心理相談センター設置
平成17年 3月29日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科「栄養教諭二種 免許状」課程認定
4月 1日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科栄養士養成系列設置 比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科が栄養士養成施設 として指定(平成16年11月16日)(厚生労働省) 比治山大学短期大学部専攻科(美術専攻)収容定員変更 (入学定員7→15)(平成16年12月13日学則変更届出受理)
平成18年 2月28日	学校法人比治山学園寄附行為変更認可(私立学校法の改正による 学校法人制度の改善など)
4月 1日	比治山大学大学院現代文化研究科を改組(平成17年6月7日届出) (言語文化専攻8→現代文化専攻9 コミュニケーション専攻6→臨床心理学専攻5) 比治山大学大学院現代文化研究科言語文化専攻, コミュニケー ション専攻学生募集停止
4月20日	比治山大学大学院現代文化研究科臨床心理学専攻が(財)日本 臨床心理士資格認定協会の第1種大学院に指定
平成19年 3月31日	比治山大学大学院現代文化研究科コミュニケーション専攻廃止 (平成19年5月15日届出)
4月 1日	比治山大学短期大学部専攻科(栄養専攻8)設置(2年制) 同専攻科独立行政法人大学評価・学位授与機構認定(平成19年2月 16日)同専攻科4年制栄養士養成施設として指定(平成19年2月 22日)(厚生労働省)
平成21年 3月31日	比治山大学大学院現代文化研究科言語文化専攻廃止 (平成21年3月31日届出) 比治山大学現代文化学部コミュニケーション学科廃止 (平成21年5月15日届出)
4月 1日	比治山大学現代文化学部子ども発達教育学科設置 (平成20年10月31日認可) 比治山大学現代文化学部子ども発達教育学科が保育士養成施設 として指定(平成21年3月27日)(厚生労働省) 比治山大学現代文化学部地域文化政策学科学生募集停止
平成22年 4月 1日	比治山大学短期大学部専攻科(美術専攻)学位授与機構認定 (平成22年2月15日 独立行政法人大学評価・学位授与機構認定)
平成23年 4月 1日	比治山大学現代文化学部言語文化学科の専攻(日本語文化専攻・

年 月 日	概 要
平成23年 4月 1日	英語文化専攻) 廃止(平成23年3月24日届出) 比治山大学短期大学部専攻科幼児教育専攻学生募集停止の上廃止 (平成23年3月29日廃止届出)
平成25年 1月30日	比治山大学子ども発達教育専攻科教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の専攻科の課程として認定
2月 1日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科の栄養士養成施設の内容変更(学生定員40→60) 承認(厚生労働省)
4月 1日	比治山大学子ども発達教育専攻科(子ども発達教育専攻)(10) 設置 (平成25年2月25日学則変更届出)
	比治山大学現代文化学部地域文化政策学科廃止 (平成25年3月26日届出)
	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科の栄養士養成系列(40)を栄養士養成コース(60)に、総合系列群(130)を生活創造コース(110)に変更
10月31日	比治山大学健康栄養学部設置に伴う寄附行為変更認可
平成26年 4月 1日	比治山大学健康栄養学部管理栄養学科設置 (平成25年10月31日認可)
	比治山大学健康栄養学部が管理栄養士及び栄養士養成施設として指定(平成26年3月26日)(厚生労働省・文部科学省)
	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科収容定員変更 (入学定員170→100 収容定員340→200) (平成25年12月5日学則変更届出)
平成28年 4月 1日	比治山大学短期大学部専攻科(栄養専攻8)学生募集停止 (平成27年3月23日 文部科学省 報告) (平成27年3月30日 大学評価・学位授与機構 報告)
平成29年 3月31日	比治山大学短期大学部専攻科(栄養専攻8)廃止 (平成29年3月24日 文部科学省 届出) (平成29年3月24日 大学評価・学位授与機構 報告)
	比治山大学短期大学部専攻科4年制栄養士養成施設を廃止 (平成29年4月3日 厚生労働省 届出)
平成29年 4月 1日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科栄養士養成コース(60)学生募集停止
平成30年 3月31日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科の栄養士養成施設を廃止(平成30年4月2日 厚生労働省 届出)

5 法人の組織図



6 役員・評議員の状況（平成30年5月1日現在）

- (1) 理事 定数 7～9名、現員 9名、任期 4年
 監事 定数 2名、現員 2名、任期 4年

選出区分	役 名	氏 名	常 勤 非常勤	備 考
学識経験者	理 事 長	岡 本 茂 信	非 常 勤	前比治山学園常務監事
〃	理事長職務代理者	高 木 勇 藏	非 常 勤	医療法人社団高輪会高木歯科理事長
〃	専務理事	木 谷 健	常 勤	比治山学園法人事務局長
学長・校長	理 事	石 井 眞 治	常 勤	比治山大学・比治山大学短期大学部学長
〃	理 事	好 村 孝 則	常 勤	比治山女子中学・高等学校校長
評 議 員	理 事	高 橋 超	非 常 勤	元比治山大学・比治山大学短期大学部学長
〃	理 事	久 保 田 幸 恵	非 常 勤	比治山大学同窓会楷の樹会会員代表
〃	理 事	若 林 健 祐	非 常 勤	広島駅南口開発株式会社代表取締役社長
学識経験者	理 事	池 田 美 津 子	非 常 勤	比治山女子中学・高等学校同窓会会員代表
	監 事	茅 田 功	非 常 勤	茅田税理士事務所所長
	常務監事	石 崎 和 法	非 常 勤	(株)中国しんきん総合サービス顧問

(2) 評議員 定数 20～25名, 現員 25名, 任期 4年

選出区分	氏 名	常 勤 非常勤	備 考
法 人 職 員	谷 川 宮 次	常 勤	比治山大学・比治山大学短期大学部副学長
〃	山 崎 真 克	常 勤	比治山大学現代文化学部長
〃	高 木 茂 登	常 勤	比治山大学短期大学部短大部長
〃	前 田 宜 彦	常 勤	比治山大学・比治山大学短期大学部事務局長
〃	内 山 晴 夫	常 勤	比治山女子中学・高等学校副校長
〃	中 林 良 二	常 勤	比治山女子中学・高等学校教頭
〃	永 岡 真 二	常 勤	比治山女子中学・高等学校事務局長
〃	羽 地 波 奈 美	常 勤	比治山大学短期大学部附属幼稚園園長
卒 業 生	池 田 美 津 子	非常勤	比治山女子中学・高等学校同窓会会員代表
〃	延 本 真 栄 子	非常勤	比治山女子中学・高等学校同窓会会長
〃	久 保 田 幸 恵	非常勤	比治山大学同窓会楷の樹会会員代表
〃	丸 子 洋 子	非常勤	比治山大学同窓会楷の樹会会長
理 事	石 井 眞 治	常 勤	比治山大学・比治山大学短期大学部学長
〃	好 村 孝 則	常 勤	比治山女子中学・高等学校校長
〃	高 木 勇 藏	非常勤	医療法人社団高輪会高木歯科理事長
保 護 者	片 山 み ほ 子	非常勤	比治山大学後援会会長
〃	石 田 高 嗣	非常勤	比治山大学後援会副会長
〃	一 色 美 佐	非常勤	比治山女子中学・高等学校PTA会長
〃	森 重 貴 子	非常勤	比治山女子中学・高等学校PTA副会長
〃	佐々木美智子	非常勤	比治山女子中学・高等学校PTA副会長
〃	藤 井 真 弓	非常勤	比治山大学短期大学部附属幼稚園保護者会会長
学識経験者	高 橋 超	非常勤	元比治山大学・比治山大学短期大学部学長
〃	海 老 澤 孝 公	非常勤	海老澤孝公税理士事務所所長
〃	平 松 立 美	非常勤	元比治山大学・比治山大学短期大学部事務局長
〃	若 林 健 祐	非常勤	広島駅南口開発株式会社代表取締役社長

7 学生・生徒・園児数（平成30年5月1日現在）

(1) 比治山大学 現代文化学部

学 科 名	入学 定員	編入学 定 員	入学 者数	収容 定員	現 員	
					男子	女子
言語文化学科	120	5	141 [1]	490	524	238
マスコミュニケーション学科	60	3	67 [1]	246	211	64
社会臨床心理学科	60	5	86 [0]	250	290	138
子ども発達教育学科	70	10	71 [1]	300	306	180
計	310	23	365 [3]	1,286	1,331	620

[]は編入学者で外数

(2) 比治山大学 健康栄養学部

学 科 名	入学 定員	編入学 定 員	入学 者数	収容 定員	現 員	
					男子	女子
管理栄養学科	70	5	58 [0]	290	284	248
計	70	5	58 [0]	290	284	248

[]は編入学者で外数

(3) 比治山大学 専攻科

専 攻 科 名	入学 定員	入学 者数	収容 定員	現 員	
				男子	女子
子ども発達教育専攻科	10	0	10	0	0
計	10	0	10	0	0

(4) 比治山大学 大学院 現代文化研究科

研究科名等		入学 定員	入学 者数	収容 定員	現	員	
						男子	女子
現代文化研究科	現代文化専攻	9	1	18	1	1	0
	臨床心理学専攻	5	8	10	17	8	9
計		14	9	28	18	9	9

(5) 比治山大学短期大学部

学 科 名	入学 定員	入学 者数	収容 定員	現 員	
				男子	女子
幼児教育科	100	84	200	192	187
総合生活デザイン学科	100	84	200	166	163
美術科	70	56	140	103	92
計	270	224	540	461	442

※総合生活デザイン学科栄養士養成コースは平成29年4月1日に学生募集停止とした。

(6) 比治山大学短期大学部 専攻科

専攻名	入学定員	入学者数	収容定員	現	員	
					男子	女子
美術専攻	15	21	15	34	2	32
計	15	21	15	34	2	32

(7) 比治山女子高等学校

区分	入学定員 (募集人員)	入学者数	収容定員	現	員	
					男子	女子
高等学校 全日制普通科	290 (217)	230	870	694	—	694

(8) 比治山女子中学校

区分	入学定員 (募集人員)	入学者数	収容定員	現	員	
					男子	女子
中学校	250 (90)	44	750	146	—	146

(9) 比治山大学短期大学部附属幼稚園

区分	入学定員	入園者数	収容定員	現	員	
					男子	女子
幼稚園	70	71	200	181	102	79

8 教職員数（平成30年5月1日現在）

(1) 教育職員

区 分	専 任							非常勤
	教 授	准教授	講 師	助 教	実験助手 技術助手	教 諭	計	
大 学	37	20	9		5		71	※ ₃ 143
短 期 大 学 部	13	5	5	2	1		26	※ ₃ 136
高 校						※ ₁ (8)48	48	27
中 学 校						※ ₁ (4)18	18	7
幼 稚 園						※ ₂ (2) 8	8	7
計	50	25	14	2	6	(14)74	171	—

※₁ () は、臨時採用教員で内数、※₂ () は、期限付き専任教員で内数
 ※₃ 述べ人数

(2) 事務職員

区 分	専 任					臨時 職員
	事務職員	司 書	実習助手	その他	計	
法 人 事 務 局	4				4	1
監 査 室					0	
学 長 室	3				3	
大学・短期大学部 事 務 局	35	2			37	10
大学・短期大学部					—	16
中学・高校事務局	※(1)6				6	
付 属 幼 稚 園					0	2
計	48	2	0	0	50	29

※ () は、臨時採用職員で内数

9 校地・校舎の状況（平成31年3月31日現在）

区 分	土 地	建 物	備 考
牛田キャンパス (広島市東区牛田新町)	95,158.94 m ²	37,155.14 m ²	法人事務局，大学，短大
	5,416.00 m ²	1,613.74 m ²	幼稚園
霞キャンパス (広島市南区西霞町)	19,423.15 m ²	23,042.08 m ²	中学，高校
研修施設 (三次市三和町)	37,170.00 m ²	3,032.31 m ²	からまつ学寮
計	157,168.09 m ²	64,843.27 m ²	

Ⅱ 事業の概要

1 主要事業の概要

(1) 法人事務局

ア 法人事務局の使命（ミッション）

教育基本法及び学校教育法に従い、悠久不滅の生命の理想に向って精進する豊かな愛情と科学的知性をそなえた心身共に健康な人間を育成するため、理事会のガバナンス機能の向上等を図り、評議員会と併せてその活性化を進める。また、学校法人として、各部門の責任感を持った運営を促進しながら、同時に、学校法人として統一感を持ったマネジメント機能の向上を図る。

イ 法人事務局のビジョン

- ・ 理事会が、そのガバナンス機能を適切に発揮し、活性化している。
- ・ 評議員会が、諮問機関としての役割を適切に発揮し、活性化している。
- ・ 各部門が、部門ごとの責務を自覚したマネジメントが実現しているとともに、学校法人として統一感・一体感を持ったマネジメント機能が向上している。
- ・ 開学80周年記念事業が円滑に実施され、新たに90周年に向けた取組がスタートしている。

ウ 事業の概要

項目	事業計画	実施状況	摘要
1 理事会・評議員会機能の活性化			
	ガバナンス機能を適切に発揮する理事会及び理事会運営の在り方の検討	・ 理事会は、年間計画に基づき、臨時を含め7回開催した。	＜実出席率＞ 理事会への出席状況 理事 93.7% 監事 100.0%
	予算執行状況の進捗管理の継続実施	・ 予算の執行状況を10月(9月末)及び2月(11月末)の評議員会及び理事会に報告した。 ・ 主要事業計画の進捗状況(11月末)を2月の評議員会及び理事会に報告した。	＜実施状況＞ H30.10.26 及び H31.2.8 開催の評議員会・理事会
	積極的な情報公開の在り方の検討	・ 財務等情報の公開は、規程に沿って決算終了後1か月以内の6月にホームページに掲載した。 ①学園の財政状況の経年比較を平成25年度から平成29年度の5年間。平成25年度から平成26年度は、新会計基準に読み替えている。 ②財務比率について、新会計基準に対応した財務比率を掲載した。	
	学園内部(理事・評議員・教職員間)の情報共有の推進	・ 各学校の主要スケジュール及び各部門の公表資料の一覧を、毎月理事及び評議員の希望者にメールで提供した。	
	理事研修の継続的实施	・ 外部講師等による理事研修会を3回実施した。 ①日時：平成30年7月5日(木) 15:00～17:00	理事・監事の出席率 81.8%

		講師：日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター私学情報 室長 野田文克氏 講演：「私立大学の経営課題」 ②日時：平成 30 年 10 月 5 日（金） 講師：学校法人比治山学園専務理事 木谷 健氏 講演：「比治山学園の現状等について」 ②日時：平成 30 年 11 月 28（水） 15:30～17:30 講師：教育ジャーナリスト 後藤健夫氏 講演：「これからの教育と EdTech」	
2 評議員会機能の活性化			
	諮問機関としての機能を適切に発揮する評議員会の在り方の検討	・評議員会は、年間計画に基づき、臨時を含め 5 回開催した。 ・効率的な会議の進行のため、当日の説明を簡潔にして審議する時間を多く取れるよう資料の発送は 1 週間前を厳守した。	<実出席率> 評議員会への出席状況 評議員 70.4% 監事 100%
	理事・評議員必携の充実	・学園内外の学校関係事項について新しい動きなどの説明や教育及び会計用語集に用語を加えるなど内容の充実を図り、資料編も平成 30 年度の内容等に更新し配付した。	
3 マネジメント機能の向上			
	学園中期計画のローリング	・中期計画の前期 3 年間の進捗状況を確認し、見直し作業を行った。 ①10 月の評議員会・理事会 平成 28 年 4 月～平成 30 年 6 月末現在の進捗状況及び SWOT 分析を報告した。 ②12 月の理事会 中期計画の見直しと見直し後の中期計画について審議した。 ③2 月の評議員会・理事会 中期計画の見直しと見直し後の中期計画について評議員会に諮問し、理事会で承認された。	<実施状況> H30.10.26, 12.14 及び H31.2.8 開催 の評議員会・理事会
	学園全体の収入確保・支出削減を取り組む組織体制の検討	平成 28 年度に策定した経費削減計画に基づき、以下の取組を行った。 ・経費削減について、電気機器の省エネタイプへの更新の取組を行った。 ①LED 照明 6 号館全館，10 号館 5 階多目的ホール ②エアコン 4 号館 3 階講義室（6 室）	
	学園全体の総合的な人事政策の検討	・総人件費抑制，教職員定員管理計画，教職員育成等の人事政策方針を検討中。	
4 学園創立 80 周年記念事業の推進			

	記念事業実行委員会の運営	・第6回記念事業準備委員会を7月5日に開催し、比治山学園創立80周年記念事業実行委員会を設置した。また、その中に3つの部会を設置した。 ・創立80周年記念事業実行委員会を4回開催した ①第1回実行委員会 開催日：平成30年9月5日（水） 内容：記念事業テーマ、ロゴマーク決定 ②第2回実行委員会 開催日：平成30年10月5日（金） 内容：寄付金募集の班分け決定 ③第3回実行委員会 開催日：平成30年11月28日（水） 内容：式典・祝賀会の内容決定 ④第4回実行委員会 開催日：平成31年2月8日（金） 内容：インターネットによる寄付受付システムの導入決定、広報事業としひろしまフラワーフェスティバルの出展が決定 ・式典・祝賀会部会 7/23・8/20・11/16の3回開催 講演者決定、為末大氏 ・記念誌編集部会 8/29・11/22の2回開催、 記念誌制作委託業者決定 ・募金推進部会 12/14に開催。	
	寄付金募集活動の推進	・学園の教育環境の充実・発展に向けた資金の確保のため、役員、教職員、保護者（大学等）に寄付金募集を実施した。 ・創立80周年に向けて、寄付金募集活動を実施するため、70周年記念事業や毎年実施している寄付金募集のデータを参考に寄付者の動向について分析・整理した。また、寄付金募集のパンフレットを作成し、平成31年2月1日より募集を開始した。	<H30年度実績> 件数 278件 金額 6,347,304円

(1) 比治山大学, 比治山大学短期大学部

ア 比治山大学

《ミッション》

私たちは、建学の精神のもと、学生の教育に重点を置く大学として、豊かな人間性を培い、生きる力としての汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、深く専門の知識及び技能を身につけさせることにより、社会や時代の求める専門職業人を育成し、生命の尊厳と永続性という視点から、グローバル時代を見据え、地域と共生しながら、持続可能な社会の発展に貢献することを使命とします。

《ビジョン》

学生が能動的に学ぶ「卓越した教育」の地域における高等教育拠点となる。

広くて深い教養に裏打ちされた豊かな人間性を培い、汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、グローバル化し急激に変化する 21 世紀に求められる異文化対応力を身に付けさせ、地域や世界の発展に貢献できる幅広い職業人及び専門知識を生かした専門職業人として、中核的人材を育成する。

イ 比治山大学短期大学部

《ミッション》

私たちは、建学の精神のもと、学生の教育に重点を置く大学として、豊かな人間性を培い、生きる力としての汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、広く専門の知識及び技能を身につけさせることにより、地域のニーズに応える職業人を育成し、生命の尊厳と永続性という視点から、グローバル時代を見据え、地域と共生しながら、持続可能な社会の発展に貢献することを使命とします。

《ビジョン》

学生が能動的に学ぶ「卓越した教育」の地域に密着した短期高等教育機関の中核的拠点となる。

広い教養に裏打ちされた豊かな人間性を培い、汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、地域に求められる職業的専門性を身に付けさせ、実践力を高めていくことのできる職業人材を育成する。

ウ 個別ビジョン

- 1 教育改革ビジョン
- 2 研究活性化ビジョン
- 3 地域貢献ビジョン
- 4 国際化ビジョン
- 5 基盤整備ビジョン

エ 具体的な事業計画

中期計画（平成 28 年度から 33 年度）に掲げられた個別ビジョンに基づく具体的な重点事業のうち、平成 30 年度に各担当部署が取り組んだ事業。

ウ 事業の概要

1 中期計画重点事業 （注）摘要欄の□は、中期計画の見直し結果（平成 31 年度以降）

項 目	戦略（事業計画）	実施状況	摘 要
1 教育改革ビジョン			
(教学)		<教学委員会, 学生支援室>	
1 大学教育再生加速プログラムの継続	平成 31 年度の「大学教育再生加速プログラム(以下, AP と記述)事業」補助終了後もアクティブ・ラーニング(以	ア AL 推進室と学習サポートセンターを統合した組織の設置 ① 新組織の検討・設置・運用 ・AP ワーキングの最終評価部会で AP 事業(平成 31 年度末で事業終了)の着地点の検討を開始。平成 31 年度は, AP 事業	

	下, AL と記述)を活用した授業と学修成果の可視化に発展的に取り組む。 それにより, 能動的・主体的に学ぶ卓越した教育を推進し, 本学独自の汎用的能力(自立・想像・共生・創造)を育む。	全体の成果を検証し, 各取り組み(AL 推進, 可視化等)の今後の展開について全学的に検討予定。 ② 人員配置計画 学習サポートセンターは教職指導センターとの兼任の非常勤教職員 3 名を継続配置。	
		イ AL 推進機能の充実 ① ファカルティ・ディベロッパーの養成と組織化 各学科・コースに 1 名ずつ任命する「ファカルティ・ディベロッパー」(FDer) (※) を中心に, 授業公開・参観やレッスンスタディの推進を図ることで, 「比治山型 AL」についての全学的な共通理解・共通認識を深める取組を充実させ, 日常的な FD・SD 活動を継続。 ・「4×3 の比治山力」の各スキルについてのルーブリックの検証を継続。教員・学生にも配付し, 施行を促進。 ② AL 推進室の充実 ・AL コーディネーターと技術助手の専従スタッフ 2 名を配置して, プラットフォームとして常時機能させることで, 日常的な「比治山型 AL」実践や関連情報の発信の拠点として確立。 ・平成 30 年度に実施された「比治山型 AL」事例を「AL の実践事例集～授業改善の現場から～」に収録し, 先進的な取組として公開し顕彰。 ・「Hi!way」に導入した e-learning システム「Hi!space」(LMS) の活用と G Suite 教育版の活用を促進。	※ AL を中心とした授業改善 (FD) を推進する教員 平成 29 年度に AL を導入した授業科目数の割合は, 大学: 99.1% 短大: 99.6%
		ウ 学修成果の可視化機能の充実 ① Hi!way の PDCA 機能の見直し・改善 ・学修成果の可視化のために, 「Hi!way」の e ポートフォリオ機能 (※1) として「Hi!check (ハイチェック)」「Hi!step (ハイステップ)」を運用。 ・効果測定のため, 「Hi!check・Hi!step アンケート」及び「AP 学生モニターに対する聞き取り調査」を実施。聞き取り調査についてはデータ・マイニング手法 (※2) で分析。 ・「比治山型ディプロマ・サプリメント」を実証実験。AP 学生モニターの意見も参考。 ② 指標開発・分析 ・AP 事業の効果測定の基礎資料とするた	※1 学修成果を収集したもの ※2 学生が使用した単語によって, 関心度の高さを把握する手法

		め、本学独自開発指標「比治山力レポート」等を実施。 ・「4×3の比治山力」(汎用的能力)の向上内容を学生・教員・就職先企業へのアンケートで検証。	
		エ 学習サポート機能の充実 ・学習サポートセンターは、実質的に職員アドバイザー1人(非常勤)で対応。日常的に学習相談が多く予約で埋まっている状況。 ・組織体制を抜本的に検討することが必要。 ・個別プログラムとしては、「マネー講座」を実施。(12/20, 20人)	
2 学生満足度向上	A P事業の成果と合わせて本学の教育内容の充実に取り組む。	ア 学生便覧等の改定と学生配布資料の総点検 ・本学情報システムへのG Suite教育版の本格的導入に伴い、「Hi!wayの手引き」を「Hi!way・G Suite教育版の利用の手引き」として改訂し平成31年度版として配付準備。	事業終了
		イ 大学・短大を含め全学での履修単位の上限設定 (大学) 各期の上限を24単位と定めている。 (短期大学部) 短大履修規程を制定し、各学科ともに24単位を各期の上限と定め、平成31年度から実施。	事業終了
		ウ 成績評価の厳格化とGPAの活用 ・第1回教職員合同研修会(9/4)において、A P事業報告の一環として、「成績評価の厳格化・平準化について」の現状分析報告を実施。成績評価の厳格化・平準化の重要性について再確認。 ・GPAを参考にした「退学勧奨」を制度化し、平成31年度から実施。 ・「高等教育の無償化」へのGPAの活用方法を検討。	

3 高-大-社会の接続事業	新入生がスムーズに大学生活へ移行できる仕組み（高大接続）に加えて、出口へ向けた支援（社会への接続）の仕組みを確立する。 上記の2つの接続の視点から、HIJIYAMA 手帳の改変を始め、教学や学生生活、学外活動に関わる部署を連動させる仕組みを考えていく。	ア「4×3の比治山力」の意識づけ ・「Hi!way」のeポートフォリオ機能としての「Hi!check（ハイチェック）」、「Hi!step（ハイステップ）」を活用することで、学生に学修活動のPDCAサイクルを確立させ、主体的・能動的に学ぶ姿勢の継続・維持を促進。 ・「比治山型ディプロマ・サブプリメント」に、取得した免許・資格、体験、課外活動歴等を盛り込むことができるようにして、自己理解・肯定感を高めて社会への接続という仕組みを構築し実証した。	
		イ college skills（カレッジスキル）、career skills（キャリアスキル）、life skills（ライフスキル）（CCL スキル）習得の推進 ・HIJIYAMA 手帳の改訂については、QRコードを付けるなど、小幅な改善。 ・6学科の初年次セミナーで「マナー講座」を実施。おおむね、好評。平成31年度も実施予定。 ・3学科の初年次セミナーで「キャリア入門」を実施。1コマでその狙いを達成するには困難との意見あり。 ・入学前教育と連動した「初年次教育」についての検討を継続。	
		ウ 大学・在学生・卒業生／地域が連携できる仕組みづくり ・広島市立戸坂小学校と連携して、本学学生が「学校だより」の英訳を支援。 ・地元企業の業務を学ぶ目的で、企業見学バスツアーを実施した。（8/31：広島空港、広島エアポートホテル）	
4 「4×3の比治山力」を支えるための基礎を構築	大学生としてふさわしい、能動的に学ぶ力や研究やイノベーションに向かう必要最小限の基礎力を身に付けることをねらいとする「4×3の比治山力」を支えるための基礎を構築する。	ア 「4×3の比治山力」に沿った授業（「日本語リテラシー」）構築に向けたテキスト改訂とその検証 テキストの改訂を計画していたが、活用状況等を見極めるために、全面的な改定を見送り、部分的な修正にとどめた。	事業終了
5 外国語関係科目の授業者に対してアクティブラーニングの授業形態等の研修	「4×3比治山力」の向上に向けた授業改善を図るため、共通教育科目（コミュニケーションリテラシー）に	ア 非常勤講師に対する研修 通常業務（年度初めに非常勤講師連絡会）で対応。	事業終了

	おける外国語関係科目の授業者にALの授業形態等の研修を行う。		
6 大学を取り巻く様々な課題への取り組みと卓越した教育の推進	大学を取り巻く様々な課題に取り組み、卓越した教育を行うことを目指す。	ア 単位制度の弾力化による多様な教育の実施と教授方法の工夫・開発 【検討項目】 (1) 14 週のセメスター期間 (2) モジュール（※）制の導入 (3) ターム制・クォーター制の導入 (4) 授業時間割の変更 (5) カリキュラムのスリム化 平成 30 年度は、引き続き、教職課程の再課程認定に伴い現行の教育システムを維持する必要があるため着手しなかった。	中期計画終了後に先送り ※ 基礎科目を 1 つの学修目的のもと体系的にまとめた科目群
		イ 社会的・職業的自立に関する指導のための教育体制の整備 ・パソコン検定受検についてはレベルアップ受検が増加。 ・学修活動のPDCAサイクル定着のために、教学委員をとおして、Hi!step(e ポートフォリオ)の活用を促進。 ・e ポートフォリオ(Hi!step)の活用については、学科や学年によって活用に差があるので、APワーキングや教学委員と連携して促進。 ・「比治山型ディプロマ・サプリメント」の実証。平成 31 年度卒業生から配付予定。 ・教養教育の見直しについては、専門科目の効果的な履修を促すために、教養科目枠を水曜日 3・4 時限に集約し、月曜日 3 時限の枠を廃止。 ・「共通基盤教育機構」の組織化を含めた教育体制のあり方については未検討。	戦略 3 へ移行
		ウ 学修支援及び授業支援の充実 ・全員面談、オリエンテーション時のチューター面談、大学での三者面談 ・5 月～6 月に大学 1・2 年生、短大 1 年生を対象に実施。情報を学科内で共有。 ・ウェルネスセンター(学生相談)、キャリアセンター(なんでも相談)とも連携して対応。 ・平成 30 年度からは、専任職員の学生相談員と連携して学生の修学支援等に対応。	戦略 3 へ移行

(キャリアガイダンス・支援)		<キャリアセンター，キャリア支援室>	
7 学生の主体的キャリアビジョン育成システム	キャリア形成科目の内容を充実させ、Hi!stepの積極的な活用を目指すことにより、学生が主体的にキャリアビジョンを持てる仕組みをつくる。 学生相談のハードとソフトの改善を図るとともに、キャリアサポート体制を構築し、就活生・内定者・卒業生の連携強化に取り組む。	ア キャリア形成科目内で HI ! step 有効活用 ・必修科目キャリアデザインでは、「マイチャレンジ」「マイアプローチ」の全員入力を実施。自発的な行動計画の検討・振り返りに活用。 ・各自のキャリア活動報告や企業研究書など「マイアルバム」にデータ保管を促し、卒業後の人生選択に有効な資料として活用するように指導。 ・就職ガイダンス（10/25, 11/1・15）で、HI ! step のマイストーリー，マイチャレンジ，マイアルバムを履歴書作成，面接対策に活用する就職支援を実施。 ・なんでも相談会で、HI ! step を活用した支援を強化。（カウンセラーに HI ! step 活用を徹底。）	経常的事業へ移行 なんでも相談会利用者数 2月 ②732名 ②896名 ②9114名 ③0104名 3月 ②735名 ②8146名 ②963名 ③094名
		イ キャリアセンターの体制強化・相談環境の充実 【新規】キャリア運営委員会で、毎月各学科でのキャリア支援の取組を報告し、情報交換を実施。2月の会議で総括をし、各科から次年度の計画を報告。	経常的事業へ移行
		ウ キャリアサポーターの計画実施 【新規】2年次学生1名が、キャリアサポーターとして就職ガイダンスや学内合同企業説明会の運営を補助。企業の採用動向への視野を広げ今後の就職活動につなげる好機となった。	経常的事業へ移行
		エ キャリアセンター環境の検討 イと連動させて引き続き検討。	経常的事業へ移行
		オ 共通基盤科目の導入と資格取得 ・調査・準備 資格取得対策講座及び就職試験対策講座について、学期始めのオリエンテーション等でガイダンスを開催（3回）。説明会参加人数が増えたことで講座受講者増につながった。 ・実績 説明会参加人数 ②895名→②969名→③0109名 資格取得対策講座： ②85講座43名→②94講座32名→ ③05講座62名 就職試験対策講座： ②87講座70名→②95講座66名→ ③04講座45名	事業終了

		カ 希望職種調査と業界研究 - マナー講座を1年次の初年次セミナー、2年次のキャリアデザインの授業で、3年次ではガイダンスでインターンシップ参加前に実施。また、初年次のキャリア入門では「自分を知る。相手を知る。だから、仲間と輝ける」をテーマに実施。初年次教育と出口支援を連動させた。 - 大学（言語文化学科1年次）及び短大（総合生活デザイン学科1年次）で、広島空港、エアポートホテルを見学する企業見学バスツアーを実施。学科の教員が引率。低学年から出口を意識させる機会となった。	経常的事業へ移行
		キ ボランティア活動の必修化 - J T主催の「ひろえば街がきれいになる」に3日間で参加。J T社員とボランティア参加者を支援。 - J T主催の植林ボランティアに2日間参加。J T社員、新見市の地元住民との活動をとおして、継続参加を希望する学生がいた。	経常的事業へ移行 ひろえば ⑳:17名(1日) ㉑:40名(3日) 植林 ㉒:26名(1日) ㉓:23名(2日)
		ク 公務員などの特別プログラム体制の構築 学内公務員ガイダンス（9/13、14） 広島県警察本部、広島市人事委員会 12名が参加。講師が公務員の種類や入庁からのキャリアや受験の準備について説明。	経常的事業へ移行
(学生支援) <学生委員会, 学生支援室> <図書館, 図書課>			
8 主体的な学びの意欲と強靱な心身の育成	学生が自己の夢や志を実現していく上で必要な専門的知識・技能の習得や豊かな人間力を身に付けるため、「自主的・集団的活動を通して社会性を養い、個人の資質・能力を伸ばす課外活動の活性化」と「食育の充実による学生の食生活の改善と健康な心身の育成」に取り組む。	ア 自主的・集団的活動を通して社会性を養い、個人の資質・能力を伸ばす課外活動の活性化 - クラブ活動活性化制度の推進 活動が活発、もしくは地域貢献意欲が高いクラブに対して上限 50 万円を支給する「クラブ活性化支援金制度」において、プレゼンテーションによる審査を経て応募した 5 団体（ダンス部、天水太鼓部、映劇研究会、ブラスバンド部、フォークソング部）すべての案を採択。 - 特色あるクラブの支援 伝統文化を継承や、マイナー個人競技に励む学生を支援する「特色あるクラブ」として位置づけた「神楽部」（芸石神楽団から改称）と「射撃部」に対して継続して支援した。「神楽部」には衣装代など 250 万円、「射撃部」にはつつがライフル射撃場への送迎バス費用等 250 万円	

		を補助。	
		イ 食育の充実と学生の食生活の改善 ・食育プロジェクト 食育プロジェクトと銘打ち，管理栄養学科の学生が開発したメニューを学内2か所のレストランで提供（9月～1月，レストラン・モリ 12回，カフェ・ルーチェ 23回）。 ・朝食無料キャンペーン 日程や提供場所，提供学生が限られることや，アンケート結果から朝食をとって通学している学生が多いことから，今年度は未実施。	
9 「Me+Library」を含む図書館の充実	平成 26 年度に設置したラーニング・コモンズ 「Me+Library」を含む図書館全体のハード，ソフトを更に充実させ，学生の学修の場や居場所としての役割を果たす。	ア 図書館設備の充実 ・平成 30 年度「図書館調査会」の活動内容 2月、図書館運営委員会で審議し報告書完成。館長代理（掘尾委員）が学長に提出。 ・データベースを 2 種、新規導入。 「ざっさくプラス」は人文を中心とした DB。「メディカルオンライン」は、医療系 DB（本文搭載） ・補正予算で、学生用自習パソコンを新システムに変更（3月）。（1 年前倒し実施）	
		イ 図書館の開館時間延長 ・7月の19時30分閉館を試験実施。 平成 30 年度入館者は，109,522 名（前年より 5,000 名増 前年比+5%）	
		ウ 図書館塾＝学力向上委員会（仮称）の実施 ・「寺子屋プロジェクト」 美文字教室に，23名の学生が参加。 グループ学習室において，学生による学習アドバイザー（ボランティア）が学生を指導。17回実施したが，参加学生数は少なかった。	事業終了
		エ 図書館システムに係るサーバー及びパソコンの更新 ・2月に蔵書検索用端末を更新し，WebOPACに変更。	事業終了
（入試広報） <教育広報委員会，入試委員会，入試広報室>			
10 広島県内外のみならず世界から，優秀で志の高い入学生の確保	広島県内外から優秀で志の高い入学生を確保するため，きめ細かな広報の仕組みを確立す	ア 広報による県外接触数増加（志願者増） ・県外（愛媛・島根・山口・高知）において WEB サイトでのバナー広告，愛媛県松山市駅での電照広告，山口県内 JR 徳	

	る。 特に、県内出身者(87.2%,H27)は維持しながら、他県からの入学者増に取り組む。	山駅，新山口駅でのデジタルサイネージ，島根県では路線バスの交通広告，高知県においては高知駅での電照広告を掲出。 ・県外の進学相談会（会場ガイダンス）等へ積極的に参加し，直接接触による広報強化に努めた。	
		イ 在学生による高校生への直接 PR(志願者増) ・オープンキャンパス，広島市内の会場や高校内ガイダンスにおいて，直接本学の在学生からPRをすることによる広報強化を図った。 ・会場・高校内ガイダンスにおいて，3名（前年度 10 名）の在学生が入試広報室員に同行し，高校生に向けて直接対話し，本学の学びの特色，大学生活などの紹介を実施。	
		ウ 入学者確保 【平成 31 年度入学者選抜試験入学者数】 ・現代文化学部(定員 310 名) →357 名（前年度 365 名） ・健康栄養学部(定員 70 名) →52 名（前年度 58 名） ・短期大学部(定員 270 名) →233 名（前年度 223 名）	
		エ 入試システム改革（WEB出願） 【入学者選抜改善ワーキング】 ・平成 29 年 12 月に発足。 ・平成 30 年度前半は，高等教育機関でのフォーラムや研究会への参加，また大学や高等学校への聞き取り調査を実施し，入試改革・入学前教育について情報収集を実施。 ・新入試のシステムを構築するため，現入試選抜においてアドミッション・ポリシーに沿った入学者の受入れとなっているか，データ分析による選抜方法の妥当性などの検証を実施。 ・次年度は，その検証結果を踏まえた新入試設計の再構築を実施予定。	
2 研究活性化ビジョン ＜研究・連携・広報担当副学長，総務室施設・研究・連携担当＞			
11	各教員個々の教育研究力向上と研究成果レベル向上，研究活動	研究活動成果を大学として発信できる体制を整備するとともに，本学の卓越した教育を支	ア 研究実施体制の整備・充実 ・科研費公募説明会開催 9 月 ・採択経験教員による申請書のチェック（随時）

成果発信の体制整備及び研究推進支援の充実	える研究を推進するための制度的支援を充実させ、教育研究面での本学のブランド力向上を図る。	イ 研究成果の有効な発信 比治山大学研究助成（地域連携）で実施した研究について「生涯学習・地域連携センター便り」に掲載し、県内公民館、博物館、公開講座参加者に配付、ウェブサイトに掲載	
3 地域貢献ビジョン ＜研究・連携・広報担当副学長、総務室施設・研究・連携担当＞			
12 大学諸活動の「見える化」推進による地域のニーズへの対応と学科の特性に応じ学生参加型地域貢献・連携活動の推進。	本学が保持する強みを積極的に発信するなど活動の「見える化」を推進し地域のニーズに応える。 また、学科の特性に応じた学生参加型の地域貢献・連携活動を積極的に行うための機能強化と体制整備を図る。	ア 地域へのシーズの積極的発信（活動の「見える化」の推進） 各学科で行った地域連携活動について「生涯学習・地域連携センター便り」（第4号）に掲載。県内公民館、博物館、公開講座参加者に配付、ウェブサイトに掲載。	
		イ 地域貢献事業（教育・研究）の推進 ・医療法人恵正会、I G Lグループと覚書を交わし、言語文化学科日本語文化専攻学生が「コミュニケーション能力を養うための教則DVD」制作。 ・広島東区役所「夏の夜、祈りと平和の夕べ」（8/5）に学生（幼児教育科）参画。「まち恋女子スイーツプロジェクト」（10月～3月）に学生（健康栄養学部、短期大学部）が参画。 ・牛田学区社会福祉協議会福祉の町づくり部会へ学生・教職員参加（4/12、11/2）	
		ウ 地域貢献事業（生涯学習）の推進 ・公開講座（15講座うち連携講座5講座）を開講。延べ参加者397名。 ・リビング新聞主催「子ども未来はっけん大学」「思いで絵本を作ろう」（8/24）を開催。8組38名が参加。	
		エ 機能強化と体制整備 ・京都嵯峨野 BRIDAL VISION 4/8（日）於：広島シャレオ 広告協賛し、総合生活デザイン学科2年生が運営スタッフとして参加。 ・牛田公民館ふるさとまつり 5/20（日）於：牛田公民館 幼児教育科2年生が「ふれあいちびっこランド」運営と出演。	
4 国際化ビジョン ＜国際交流センター、学生支援室＞			
13 国際化5戦略（①海外留学促進②留学生受入促進③	【第1の戦略】 学生の海外留学を促進する。 研修費が安く、し	ア 国際交流センターを中心とした国際化ビジョン実施体制の確立 国際交流の拠点として国際交流に関わる事業（海外派遣学生と留学生の支援・	

教職員国際化支援④地域グローバル化対応⑤グローバル人材養成)と国際交流センター(仮称)の設置	かも日本との関係が一層密になるであろうアジアの海外研修拠点を整備する。 大学間交流協定を戦略的・積極的に締結・維持するコンソーシアムへの参加を検討し海外留学促進に努めるとともに、積極的に大学情報を発信し本学の知名度向上にも努める。 【第2の戦略】 優秀な留学生を本学に誘い、学内の国際化を図る。 広島県、日本私立大学協会、日本語学校等による留学フェアやサマースクール開催により一定数の短期留学生を確保しつつ、長期(正規)留学へつなげる方策を工夫する。 【第3の戦略】 教職員の国際化を支援する。 グローバル化をテーマにしたFD・SDを行い、教職員の語学力養成と異文化理解促進を支援するとともに、国際学会・会議での発表を促進する仕組みをつくる。 【第4の戦略】 地域のインターナショナルスクールとの連携を促進するとともに、留学生や本学の学生及び外国人教職員の地域行事への参加などを通して、地域のグローバル化を支援する。	TOEIC 講座・留学生との交流会・留学生キャンパスツアー・Weekly English Roundtable(ネイティブ講師による英語活動))を企画・実施。 - TOEIC 講座, 6/2.9.16 参加者 49 人, - 留学生との交流会 4/12 参加者 55 人, - 留学生との交流会 7/31 参加者 17 人, - 留学生との交流会 10/22 参加者 22 人, - 留学生との交流会 1/30 参加者 26 人, - 留学生キャンパスツアー一本学オープンキャンパス全 5 回計 33 人 - Weekly English Roundtable※ (週 1 回昼休憩に国際交流センターで、希望学生が英語ネイティブスピーカーと英語活動を行う) 前期 6/7 ~7/26, 参加者 延 21 人 後期 10/4 ~1/31, 参加者 延 25 人 - 国際交流センター組織を見直し、各学科主任をセンター教員とし、実務担当者を部会員とする留学プログラム実施部会と、教育・研究調査部会の 2 部会制とした。 イ 学びの多様性に応じた海外研修プログラムの開発 - コンソーシアム参加計画 UMAP (アジア太平洋大学間交流機構) 参加という形で実施。 - 海外インターンシップ 平成 30 年度から韓国のインターンシップは、インジェ大学に加えて一般企業でも実施した。さらに、イギリスの協定校(サウス・アンド・シティ・カレッジ・バーミンガム)でも、インターンシップを実施した。 *12/10~21 韓国, 参加者 4 人。 12/10~14 (インジェ大学図書館) 12/17~21 (ウルソンの企業・チャンソンモデル) * 8/19~9/9, イギリス, 参加者 10 人。 ウ 留学生・短期研修生等、海外からの受け入れ数の増と受け入れ体制の整備 - サマースクールは今年度なし。 - 留学生サポーター制度 前期 3 人, 後期 6 人を任命し留学生の支援を実施。 - 留学生の就職活動ガイダンス 留学生用の就職ガイダンス(2・3 年生用)を日本人学生よりも早い時期(5/21: 3 人参加))に実施。 また, 1 年生にも実施した(5/24: 2 人参加)。	4/12 歓迎会 7/31 送別会壮行会 10/22 歓迎会 1/30 壮行会 第 1 回 14 人 第 2 回大雨災害中止 第 3 回 2 人 第 4 回 10 人 第 5 回 7 人
---	--	--	---

	【第5の戦略】 国際平和文化都市広島にふさわしいグローバル人材としての就業力を学生につける仕組みをつくる。 学生の英語等の外国語によるコミュニケーション能力、異文化理解力・異文化対応力を高める工夫を行い、広島市の青少年未来平和会議などへの参画を促す。 また、海外ボランティア（教学の項目再掲）や海外インターンシップの制度を確立する。これらの国際化戦略を確実に実施するために、国際交流センターを設置する。	・留学生広島体験プログラム 広島国際ホームステイクラブと連携し、正規留学生1人にホームステイを、国際ことば学院（静岡）の留学生2人にホームステイとオープンキャンパスを提供した。8/31～9/2 ・宿舎整備 住居取扱内規に基づき交換留学生（受入）の宿舎借上費を補助（前期1人、後期5人） ・ダブル・ディグリー制度 「日本・比治山大学と中国・吉林華橋外国語学院における編入学制度に関する覚書」に基づき、入試募集要項を作成。「サウス・アンド・シティ・カレッジ・バーミンガムと比治山大学・比治山大学短期大学部とのダブル・クオリフィケーションに関する覚書」を締結（8/17教授会承認）。 ・国際交流アドバイザー 留学生の生活の悩みや日本語力向上を目的に前期は5/14～7/30(7/9を除く)、後期は10/22～1/21の毎週月曜日に実施。 ・広報パンフレット作成。 平成30年度は、留学生OB・OGの紹介内容で、留学生フォローアップのためのOB・OG会機関紙として作成。 ・留学生キャンパスツアー 6/3:14人、8/3:2人、8/4:10人、9/2:7人の留学生が参加。 ・留学生フォローアップ 交流会（9/24:卒業生1人、在学学生5人）と機関紙の発行などによる、留学生OB・OGのコミュニティづくり。	
		エ 教職員の国際化の支援 ・「外国語での教授法を考える」（大学・短期大学部共催FD）2/7 参加者8人 ・国際的共同研究（3件採択）・国際学会・国際会議での発表の推進（国際共同研究セミナー、6/13、参加者21人（学外研究者6人含））	
		オ 地域のグローバル化対応支援 ・留学生等地域体験バスツアー 5/27 倉敷（参加者15人）、11/18 福山（参加者20人）で実施。 ・広島市立戸坂小学校と連携して、本学学生が「学校だより」の英訳を支援。 （重点事業3ーウを再掲） ・国際交流センター主催講演会 1/9 マクラレン温子先生（参加者80人）	

14 海外研修プログラムの体系的整備	新たな海外研修プログラムを開発するとともに、既存研修プログラムの内容・期間・コストなどを検討し、海外研修プログラムを体系的に整備する。 比治山女子高等学校とグローバル化時代において自ら考えて行動し社会に貢献できる人材育成の仕組みを確立する。	ア 新たな海外研修プログラムの開発 ・台湾短期プログラムは言語文化学科の国際的共同教育の一環で計画。3/ 11~3/13: 3 人参加。 ・アメリカ研修プログラム開発 平成 30 年度からカリフォルニア州立大学サンマルコス校へ長期（派遣留学）研修実施。3/21~4/1 にグローバルスタディーズコースのためのアメリカ研修プログラム開発としてカリフォルニア州立大学サクラメント校に渡航，プログラム協議。 ・海外ボランティア研修 カンボジアパンニャサストラ大学でボランティアプログラム実施。2/17~2/27 研修実施（参加者 4 人）。	
		イ 高大接続教育連携プログラムの開発（比治山女子高校・大学） 平成 30 年 8 月から，比治山女子高校と連携プログラム協議を再開（国際コミュニケーションコース事業）。双方のカリキュラム改定の進行に合わせてスムーズな連携ができるよう，緊密な連絡調整が課題。	
5 基盤整備ビジョン			
(大学教育の質保証)		＜総務室庶務担当，運営戦略本部，学長室＞	
15 事務組織体制の構築と人事考課制度の実効性確保	急激な 18 才人口減へ備え，大学規模に応じた事務組織体制を徐々に構築するとともに，人事考課制度を昇進・昇給に反映する仕組みにしていく。	ア 課業の見直しと再編 事務局室・課の意見を踏まえ，一部業務について平成 31 年度から見直し予定。	
		イ 職員・臨時職員の配置計画数立案 中期計画見直しにより，課業見直し・再編終了後（平成 34 年度以降）に実施することに変更。	中期計画終了後に先送り
		ウ 人事考課制度の確立 平成 29 年度人事考課の所属別評価傾向を室・課長に提供し評価の均質化を要請。（4 月）	
16 コンプライアンス，PDCAの実効性強化及びIR委員会機能の充実と確立	運営戦略本部会議のもとにある評価委員会を中心にコンプライアンス，PDACサイクルの実効性を強化する。 IR委員会の機能を充実させ，検証，課題発見のために恒常的組織とし	ア 認証評価結果，監事監査（業務）意見の活用及び事業報告，自己点検評価書，予算の連携 ・第 3 サイクルの認証評価項目に対応。 ・内部質保証のため，教学マネジメント専門会議やファカルティディベロップメント推進部会を設置。 ・3 つの方針（※）のうち，CP と DP の見直しを完了。特に DP については外部指標を取り入れた目標も設定し実質化を推進。	※ ディプロマ・ポリシー（学位授与方針，DP）， カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針，CP）， アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針，AP）

	での見直しも図る。	イ 高大接続改革に伴う教育改革 運営戦略本部会議のもとに入試改革ワーキンググループを設置し、平成 33 年度入試改革に関し 2 年前の予告を実施。	
		ウ IR組織体制の充実 次年度から充実させるため、構成メンバーを検討（次年度から構成員変更）。学修成果の伸び度による要因分析、外部指標分析を実施。	
		エ 組織の集約及び機能強化 「戦略 22 管理体制の強化と機動的意思決定のための運営体制の構築」に併せて検討。	
		オ コンプライアンスの確保 平成 29 年に制定した教職員倫理綱領をウェブサイト公開し周知。	
17 収容定員確保のための教育組織の見直し。	現代文化学部の学科構成が社会ニーズとかい離していないか、教育内容が魅力あるものか、教員構成等も検討し、学科再編、学部昇格などを検討する。 また、時宜にかなった新設学部の設置も検討する。	ア（大学）学部改組計画 大学・短大一体改組の検討を開始。	
		イ（短大）学科改組計画 大学・短大一体改組の検討を開始。	
（施設整備・環境整備計画）		＜総務室施設・研究・連携担当、情報システム室＞	
18 教育内容等に対応した施設整備、学生視点を重視したキャンパスや利便性の向上、学生生活を支えるための施設整備の充実。	教育・研究機能の発展、産学官連携の強化、地域貢献・国際化の推進、環境問題への配慮など高度化・多様化する教育内容等に対応した施設や、キャンパスの快適性や利便性の向上、学生生活を支えるための施設の整備を充実させる。	ア 【耐震対策事業】耐震対策未実施の校舎の耐震補強、改築を行う。 ・3 号館改築に係る設計業者を選定。 ・8 号館機能を 4 号館に移転したため、平成 31 年 3 月末現在、牛田キャンパスの耐震化率は 83.2%（耐震対策未実施建物は、2 号館、3 号館）。	
		ウ 【キャンパス内施設・設備の再配置（最適化）】学生視点を重視したキャンパスの利便性の向上 ・4 号館地階・1 階及び 1 号館 2 階の改修工事が完了。（4 号館に幼児教育科実習室を集約） ・トレーニングルーム棟を新築。 ・新 3 号館建設計画に伴い、学生支援事務及び管理事務部門のワンストップ化について検討。	

19 情報通信技術を活かした教育環境の整備、情報セキュリティ確保、機器更新、情報センター組織の確立	情報通信技術を活かした教育環境を整備する。 情報セキュリティを確保するため各システムアカウント管理を厳格に実施する。 老朽化による情報設備・機器の障害を防止するため計画的に更新する。 各種システム及び機器の更新に当たっては社会的な情勢（BCPなど）を考慮した計画を立てる。 情報教室及び情報基盤の集約を図り、学部学科の枠を越えた情報センター組織を確立する。	ア 一般情報教室・CALL 教室機器整備 CALL 教室の機器整備は、7 号館について完了（夏期休業期間に実施）。	
		イ 特殊情報教室（MC ルーム、教材開発室等）整備 0437 教室のストリーミング設備の整備実施（幼稚園との接続）は、年次保守完了。（夏期休業期間～11 月）	
		ウ 情報基盤システム整備 ・保守業者変更のため、新業者を選定。31 年度前期末までに移行完了予定。 ・ネットワークスイッチは更新完了。（8 月） ・無線 LAN 増強 3 年計画の第 1 回目工事完了。（3 月） H31 年 4 月に効果の検証予定。	平成 31 年度は無線 LAN システムの拡大 2 回目を実施予定。（夏季休暇期間中）
		エ その他情報システム等整備 ・学生支援システム（Gakuen, Hi!way, Hi!space）の元号対応を実施中（3 月～H31 年 4 月） 【A P 関連事業】 ・ディプロマサプリメントシステムの構築（Gakuen, Hi!way 各システム内）、及び動作検証と改善のための追加構築の実施。（4～3 月 H31 年度も継続） ・iPad システムに最新型 30 台（電子ペン機能付）を導入。管理システム整備と動作テスト実施。（9～3 月）	iPad は平成 31 年度も、全端末に対し修理や OS 更新、アプリの整備を継続する必要有
（情報公開とアカウンタビリティ）		＜運営戦略本部、学長室、入試広報室、情報システム室＞	
20 大学情報公開の活発化と広報戦略の確立	大学ポートレートにより他大学との比較も容易となり、積極的な情報公開と大学ウェブサイトの更新を活発化する。 広報のベースとなる広報戦略を構築する。	ア ウェブサイトの管理・責任体制の整備及び情報発信の強化 ・広報指針に基づき、広報実務担当者（入試広報室）、広報担当者（各学科・室課）を配置（10 月）。 ・広報会議においてウェブサイトのリニューアルを検討。（平成 31 年度前半目途） ・大学ポートレートを継続的に更新。	
		イ UI の定着促進 ・UI に関する規程、パーツ集に基づいたウェブサイト等の展開を検討中。	事業終了
（財政基盤の安定と機動的意思決定）		＜総務室財務担当、運営戦略本部、学長室＞	
21 学納金収入確保と外部資金の積極的導入による大学経営基盤の安定	当面は、現在の学生数規模に基づく学納金収入の確保を目指していくが、外部資金についてもより積極的に申	ア 補助金担当者の育成 ・補助金関係の情報収集に努め、補助金を獲得。 ・経常費補助金説明会へ 7 名参加（法人 1・総務室 2・学生支援 3・キャリア 1） ・科学研究費補助金説明会へ 2 名参加	

	請・挑戦する。 予算執行状況を把握するため中間決算を行い、効率的な予算執行を行う。 事業の変更がある場合は速やかな予算補正等機動的な意思決定を行う。	・私立大学等改革総合支援事業 補助金額 大学 22,000 千円 短大 22,000 千円 ・大学改革推進等(大学教育再生加速プログラム)補助金額 18,144 千円 ・科学研究費補助金(研究関連収入) 大学 2,916 千円, 短大 630 千円 採択件数 大学 13, 短大 2 (分担を含む) イ 授業料の増額 平成 31 年度入学生から増額。	採択件数 H27 8 件 H26 4 件 H28 15 件 H29 16 件
22 経営ガバナンスにおける大学、短期大学のマネジメント体制の確立と業務執行管理体制の強化と機動的な意思決定のための運営体制の構築。	理事会、経営戦略会議及び大学改革推進会議による経営ガバナンスにおける大学のマネジメント体制を確立し、大学においては業務執行管理体制の強化と機動的な意思決定のための運営体制の再構築を行う。	ア 組織体制の見直し 新体制による会議運営を開始。 中長期的課題として、大学短大一体改組をはじめ、教育課程編成方針や教学マネジメントなど質保証に向けた取り組みや、高等教育無償化、補助金等を含め高等教育行政の動向を早めに収集して情報共有し、教学改革の迅速な対応と実質化を図った。	

(1) 中学校・高等学校の使命（ミッション）と実現しようとする学校像

ア 中学校・高等学校の使命（ミッション）

□ 「親心に応えて悠久不滅の生命の理想に向かって精進する」という「建学の精神」と「五訓」である「正直，勤勉，清潔，和合，感謝」を基礎に，知・徳・体を備え，知性・気品・慈愛に満ち溢れる心豊かな人間性を有する女性を育成する。

□ 生涯にわたって，社会の変化に対応できる幅広い力を持ち，グローバル社会に貢献できるための生き方・在り方について自ら考え，判断し，行動することができる女性を育成する。

イ 中学校・高等学校の実現しようとする学校像

(7) 教職員の協働・参画意識の高揚と職能成長

全領域においてミッションの実現に向かって，学校組織体として教職員が教育を実践するために協働及び参画意識の高揚と教職員としての職能成長を図る。

(4) 今以上に選ばれ，信頼され，存在感ある学校

小・中学生とその保護者並びに教育機関（小・中学校，塾等）から今以上に選ばれ，信頼され，存在感ある学校とする。

□ 平成30年度の重点事業

- i 基礎学力の確実な定着と、それを基盤とした更なる学力の向上
- ii 志願者数、入学者数の確保
- iii 特色ある「比治山の女子教育」の推進
- iv 経営改革の取組

(2) 事業概要

番号	事業計画	実施状況	摘要																															
i	基礎学力の確実な定着と、それを基盤とした更なる学力の向上 【目標】 ・中：基礎学力の確実な定着 ：伝統文化、自然体験を通してしなやかな感性、思いやりの心を育てる ・高：全員の第一志望校合格 ：国公立大合格者 特進コース生徒数の 60%、難関私大 30 名以上 ：高い英語力, グローバルな視点を磨き、身に着ける ① 授業内容・方法の改善 ② 補習等の実施 ＜中学校＞ 成績上位層を対象に、既習単元の応用力を養成 ＜高等学校＞ 国公立、難関私大進学希望者等を対象に、応用力強化と受験対応力を養成	【平成 30 年度進路実績】()内は既卒 <table><tr><td>国立大学等</td><td>5(1)</td></tr><tr><td>公立大学</td><td>16(0)</td></tr><tr><td>私立大学</td><td>306(12)</td></tr><tr><td>短 大</td><td>17(0)</td></tr><tr><td>専門学校</td><td>18(0)</td></tr></table> ・基礎学力の定着, 向上を図るため、英語では、中一でチームティーチングを、数学では、中一・中二で習熟度別授業を実施 ・普通コースの教育課程の見直しを行い、平成 31 年度から進学コースとして、五つの進学群を設ける。 ・I C Tを活用し教育内容、授業方法の改善を図るため、中一から中三の普通教室(10 教室) 固定式プロジェクター、書画カメラ、ホワイトボード、パソコンを整備した。(平成 29 年度 講義室、特別教室) ＜中一＞ ・夏季勉強会 5 日間 国・数・英 ・春期勉強会 4 日間 国・数・英 ＜中二＞ ・夏季勉強会 5 日間 国・数・英 ・春期勉強会 4 日間 国・数・英 ＜中三＞ ・夏季勉強会 5 日間 国・数・英 ・春期勉強会 4 日間 国・数・英 ＜高 1＞ ・夏季補習(特進、普通、英語) 7 日間 国・数・英 ・春季補習(特進、普通) 4 日間 国・数・英 ＜高 2＞ ・夏季補習(特進、普通) 7 日間 国・数・英・	国立大学等	5(1)	公立大学	16(0)	私立大学	306(12)	短 大	17(0)	専門学校	18(0)	・国公立合格者数推移 <table><tr><td>国立等</td><td>公立</td><td>計(特進)</td></tr><tr><td>H26</td><td>12</td><td>22 34 72</td></tr><tr><td>H27</td><td>15</td><td>19 34 59</td></tr><tr><td>H28</td><td>20</td><td>18 38 53</td></tr><tr><td>H29</td><td>13</td><td>17 30 48</td></tr><tr><td>H30</td><td>5</td><td>16 21 46</td></tr><tr><td>R 1</td><td></td><td>43</td></tr></table>	国立等	公立	計(特進)	H26	12	22 34 72	H27	15	19 34 59	H28	20	18 38 53	H29	13	17 30 48	H30	5	16 21 46	R 1		43
国立大学等	5(1)																																	
公立大学	16(0)																																	
私立大学	306(12)																																	
短 大	17(0)																																	
専門学校	18(0)																																	
国立等	公立	計(特進)																																
H26	12	22 34 72																																
H27	15	19 34 59																																
H28	20	18 38 53																																
H29	13	17 30 48																																
H30	5	16 21 46																																
R 1		43																																

		・春季補習（特進，普通） 6日間 国・数・英・社・理 ・代ゼミサテライン講座 放課後（12月～1月） <高3> ・夏季補習（特進，普通，英語） 15日間 国・数・英・社・理 ・センター学習会 12/11～1/18 国・数・英・社・理 ・国公立二次試験対策 1/28～2/22，2/26～3/11 国・数・英・社・理・小論文， 面接 ・代ゼミサテライン講座 放課後（6月～12月） <高2、高3> ・難関大特講（国・数・英） 成績優秀者を対象に、授業期間中の放課後、1時間程度の特別講義を継続して実施（前期・後期） <高1> 4/21～22（セミナーハウス）（特進）合宿無 7/23～24（アステール） 10/17～19（しまなみビレッジ） <高2> 7/24～25（アステール）	
③ 学習合宿の実施	<目的> ・学力の向上 ・学習習慣の定着 ・学習意欲の喚起		
④ 教員の指導力の向上	・教員の研修受講状況 県内 延べ 110人（61講座） 県外 延べ 35人（29講座） ・校内授業研究の実施 比治山大学等から指導助言者の先生を招き、国語，地歴，数学，理科，保健体育，外国語，習字の7教科で実施し，研究を深めた。平成31年度の公開研究授業につなげていく。 ・自己評価の導入（学年・分掌別） ・外部評価の検討 ・校長等による教員の授業観察・個別面談の実施	<29年度> 県内 111人（64講座） 県外 41人（25講座）	
⑤ 進路意識の向上	・進路アッセンブリー 高1（5，12月），高2（5，11月）， 高3（4，7，10，12月） ・キャリアスタディ～社会で活躍している卒業生の講演 6/14 中三，高1	音楽ライター 渡辺志保さん オタフクソース 矢口彩さん	

	⑥ 授業時数の確保 ⑦ 特進, 進学, 英語の3コースのカリキュラム見直し検討 ⑧ その他	・進路講演会 高1 (9月), 高2 (11月) 高3 (4月) ・職場体験 (中二 10月) ～5企業で実施 ・大学模擬授業 高1 (7月, 広島大より2名), 高2 (10月, 県立広島大等より8名) ・受験体験報告会 3/15 中三～高2 ・体育祭, 新春コンサートの体育・音楽への科目読替, 模試の土日実施に加え, 臨時休校の振替え徹底し, 授業時数の確保を図った。 ・教育研究部を中心に進学コースのシラバス作成を行った。 ・学力不振者に対する補充授業の実施 長期休業中 (7, 8, 12, 3月) に実施	南警察, 中電病院, 比治山大, 皆実保育, 中国新聞																																																												
ii	志願者数、入学者数の確保 【目標】 ＜中学校＞ ・推薦入試志願者数 70 名以上 ・入学者数 100 名以上 ＜高等学校＞ ・一般, 推薦合わせて 500 名以上	【入学者数の状況】 1 中学校 27 年度以降引き続き, 学力面, 生活面が一定レベル以上の生徒を合格させるという方針で臨んだ。外部環境が厳しい中, 塾長からの推薦による入学, 一般入試で外部会場を設けるなどの取組みの結果, 昨年度より 2 人増の 46 人の入学者となった。 2 高等学校 推薦入試の志願者・入学者は昨年度とほぼ同数の 69 人であったが, 一般入試での志願者数が昨年度より 37 人減の 290 人に減少し, 合格者に対する入学者の割合も 31% から 27% に減少したため, 全体の入学者数は, 29 人減の 199 人となった。なお, スポーツ文化活動特別推薦制度では, 20 人の生徒が入学した。	【入学者数の推移】 (中学校) <table> <tr> <td>(28)</td> <td>(29)</td> <td>(30)</td> <td>(31)</td> </tr> <tr> <td>59</td> <td>45</td> <td>44</td> <td>46</td> </tr> </table> (高等学校) <table> <tr> <td>(28)</td> <td>(29)</td> <td>(30)</td> <td>(31)</td> </tr> <tr> <td>比中 83</td> <td>89</td> <td>57</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>他 147</td> <td>156</td> <td>171</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>計 230</td> <td>245</td> <td>228</td> <td>199</td> </tr> </table> (合計) <table> <tr> <td>(28)</td> <td>(29)</td> <td>(30)</td> <td>(31)</td> </tr> <tr> <td>合計 289</td> <td>290</td> <td>272</td> <td>245</td> </tr> </table> 【推薦入試合格者数】 (中学校) <table> <tr> <td>(28)</td> <td>(29)</td> <td>(30)</td> <td>(31)</td> </tr> <tr> <td>49</td> <td>36</td> <td>37</td> <td>30</td> </tr> </table> (高等学校) <table> <tr> <td>(28)</td> <td>(29)</td> <td>(30)</td> <td>(31)</td> </tr> <tr> <td>特進 6</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>進学 25</td> <td>53</td> <td>52</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>英語 22</td> <td>16</td> <td>18</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計 53</td> <td>72</td> <td>72</td> <td>69</td> </tr> </table>	(28)	(29)	(30)	(31)	59	45	44	46	(28)	(29)	(30)	(31)	比中 83	89	57	56	他 147	156	171	143	計 230	245	228	199	(28)	(29)	(30)	(31)	合計 289	290	272	245	(28)	(29)	(30)	(31)	49	36	37	30	(28)	(29)	(30)	(31)	特進 6	3	2	3	進学 25	53	52	47	英語 22	16	18	19	計 53	72	72	69
(28)	(29)	(30)	(31)																																																												
59	45	44	46																																																												
(28)	(29)	(30)	(31)																																																												
比中 83	89	57	56																																																												
他 147	156	171	143																																																												
計 230	245	228	199																																																												
(28)	(29)	(30)	(31)																																																												
合計 289	290	272	245																																																												
(28)	(29)	(30)	(31)																																																												
49	36	37	30																																																												
(28)	(29)	(30)	(31)																																																												
特進 6	3	2	3																																																												
進学 25	53	52	47																																																												
英語 22	16	18	19																																																												
計 53	72	72	69																																																												

	ア 比治山ブランドを高める 広報の充実 ① オープンスクールの開催 学校説明、施設見学、ク ラブ体験等を通して、比 治山教育の理解を促す。 ② ひじやまセミナーの開催 比治山の教育を基礎に、 地域の活性化と社会貢献 を図ることを目的に実施 (広島県、広島市及び周辺 市町の教育委員会の後 援を得て実施) ③ 各種の広報活動 イ 学校関係者等への広報充 実 ① 塾対象説明会の開催等 ② 地区別保護者対象説明会 ③ 学校訪問 ④ 私学フェスタへの参加 ⑤ 在校生姉妹対象入試説明 会の開催	【小学生対象】 ・ 7/7 (土) 雨天中止 (45 名) ・ 10/27 (土) 73 名 (76 名) ・ 2/23 (土) 62 名 【中学生対象】 ・ 7/7 (土) } 雨天中止 (513 名) ・ 7/8 (日) } ・ 10/13 (土) 501 名 (295 名) 【1回開催 6/24 (日)】 ・ クラブ紹介、模擬授業等 9 教室 テニス (硬軟)、バレーボール、卓 球、陸上、演劇、箏曲、パン教室、 読み方教室、合唱、書道 ・ 参加者 207 名 (219 名) ・ 5 月にホームページをリニューア ル 新着情報をタイムリーに掲載 ・ 学校名のラッピングバス、アスト ラムラインへの広告 (窓上ポスタ ー)、南区、中区を中心とした新聞 折込等を広報媒体として活用 ・ 学校紹介用リーフレットの作成 中学校用、高等学校用の 2 分冊と し、比治山のイメージを統一する ため、ホームページと共通性のあ るデザインを採用 9/26 (水) 説明会実施意 塾訪問 : 200 塾を延べ 549 回訪問 9/1~9/22 (安佐南区、呉市、東広島 市、安芸区、佐伯区、安佐北区、本 校) 通学可能な全中学校訪問 ・ 学校案内、リーフレット等の配布 ・ 募集要項等の配布 ・ 事前相談の実施 私学フェスタに参加し、クラブ発表 や学校説明を実施 ・ 小 6, 中 3 の姉妹を持つ在校生保 護者に対し、個別に姉妹対象入学金 減免制度の説明を実施	※ () 内は前年数値 ※ 生徒の運営参加に より、よりイメージ アップを図った。 生徒の動画・写真増加 生徒によるプレゼンで イメージアップを図っ た。
--	---	---	---

	ウ 施設・設備の改修による学校の魅力アップ	・売店業務の外部委託 ・B 館普通教室 ICT 機器整備 ・B 館・本館・南館 wifi 環境整備(年次計画) ・教職員へ Ipad 貸与 ・体育館フローア改修 ・B 館内壁補修 ・ブロック塀撤去・フェンス設置(年次計画)	
iii	特色ある「比治山の女子教育」の推進 【目標】 ・グローバル化に対応した教育の充実 ・ICT を活用した教育内容の特色づくり ・比治山の伝統を踏まえた規範意識の向上 ア 海外との交流の活性化 ① 源花女子高等学校との交流促進 ② オーストラリア短期留学の継続実施 ③ 平成 31 年度中学校夏期ホームステイ説明会 イ 中高大連携の推進 ウ ICT を活用した授業方法の工夫・改善	8 月 7 日から 8 月 10 日までの 4 日間、源花女子高等学校へ高校生 19 名が訪問し、交流を行った。 高 1 英語コース生徒が、1 月 25 日から 3 月 24 日までの 60 日間オーストラリアへ短期留学実施。語学力を磨くとともに、異文化に触れ視野を広げた。 1/19 新中学 2, 3 年生を対象に次年度実施のニュージーランド訪問・ホームステイ(14 日間)の事前説明実施 比治山女子高校と比治山大学が連携し、高大一貫教育(グローバルスタディー高大一貫コースほか多面的な連携)の具体化に向け協議を実施。 協議会 8/2, 3/25 担当者会 4 回 協定書締結 9/26 国の補助金を活用し、ICT を活用し教育内容、授業方法の改善を図るため、中一から中三の普通教室(10 教室)に固定式プロジェクター、書画カメラ、ホワイトボード、パソコンを整備した。(平成 29 年度 講義室、特別教室)	教員 3 名

	エ 規範意識の高上	・コミュニケーション講座（中 1～ 中 3）、マナー講座（高 1、2）を各 年 5 回実施 ・性教育講演会 9/20 高 2、高 3 11/1 高 1 1/10 中一～中三 ・健康教育講演会 3/14 高 2	
	オ 地域との連携 ① 「ひじっ子みゆにていく りーん」の実施 ② 地域との交流	中学校生徒会を中心に、学校の周辺 地域の清掃活動を行う「ひじっ子み ゆにていくりーん」を実施 実施回数 4 回 ・黄金山フェスティバル、フラワー フェスティバル、地元敬老会などの 地域行事に参加し、交流を図った。 ～バトン部、ギターマンドリン部、 吹奏楽部、合唱部、箏曲部 ・南区主催の安心安全なまちづくり フィスティバルに参加（演劇部） ・体育祭、文化祭、吹奏楽部定期演 奏会等に近隣の方を招待	
iv	経営改革の取組 【目標】 平成 33 年度までに中高の財 政収支を均衡化 ① 支出 ・定員管理計画を策定し、 計画に沿った定員管理を 行う。 ② 収入 ・学納金等の引き上げを検 討する。 ・寄付金の募集など、様々 な収入増対策に取り組 む。	定数管理・採用計画の基本計画を策 定。生徒数、今後の施策を勘案し逐 次改定。 ・平成 31 年度で学年進行の授業料、 入学金等の改定完了。今後は消費税 増税の影響を検討。 ・80 周年記念事業広告募金を実施	<アップ額> 入学金 20,000 円 授業料 2,000 円 施設整備費 500 円

【比治山大学短期大学部附属幼稚園】

ア 幼稚園の使命《ミッション》

”命を大切に作る心””感動する心””しなやかな心”を柱として、「いきいき・のびのび・どきどき」をモットーに、基本的な生活習慣・態度を育て、豊かな心情や思考力を養い、意欲や思いやりのある子どもを育てることを使命とする。

イ 《ビジョン》

- (1) 大学・短期大学部の附属幼稚園として、先進的な教育・研究を実践すると共に、学生の実習と多様な研究協力の場を提供している。
- (2) 子育て支援事業を充実させ、地域になくてはならない園へと発展している。
- (3) 安心・安全、自然環境豊かな幼児教育の場として相応しい環境づくりに努めている。
- (4) 定員確保に努め、財政の基盤を確立している。

ウ 事業概要

項目	事業計画	実施状況	摘要
I 平成30年度事業の重点事業			
ビジョン1			
重点目標を掲げての研究の実施	・「身近な環境に意欲的にかかわり、充実感を味わう」ということを重点目標とし、年間を通して学年の目標(評価項目)を掲げて取り組む。	・保護者アンケートの結果 重点目標の達成状況についての保護者アンケート(回収率 92.3%)において、12の質問項目の内、肯定的評価(とても思う・そう思う)が95%以上を占めた項目は、11項目となった。 中でも「保護者は、子どもが身近な環境に意欲的にかかわり、充実感を味わい様々な経験をし、豊かな育ちに繋がっていると感じますか」については、肯定的評価100%の高評価であった。 ・職員による自己評価 3学年の成果指標は、32項目中24項目が最高指標を達成した。	
英語活動の継続	・外部講師により、年中組と年長組を対象に計画的に実施する。	・委託業者(ECC)よりネイティブの講師を招聘し、英語活動(英語あそび)を実施 年中組 計3回(1月～3月) 年長組 計10回(4月～3月)	
ことばの力を育てる教育の実践(絵本の読み聞かせ活動を通して)	・各クラスにおいて毎日絵本の読み聞かせを行うとともに、地域ボランティア「おはなしポケット」による絵本の読み聞かせ活動を通して、より一層ことばに興味関心を持たせる。	・保育中の絵本の読み聞かせを、ほぼ毎日実施 ・図書室の本の貸し出し：年間25回 (保護者で結成された図書ボランティアが事務処理を担当) ・「おはなしポケット」による読み聞かせ活動：年間16回 ・「ことばの力」を育てるため、図書カードに借りた絵本の感想と保護者のコメントも記入していただき家庭との連携も成果をあげた。(年中組・年長組対象)	

自然体験活動を通して科学性の芽生えや、豊かな人間性を育てる教育の実践	・身近にある植物の移り変わり、生き物の生態から、季節の変化を感じ、生物学的・科学的な興味・関心が子どもたちの心に湧き上がる活動を実施する。 ・見て触れて匂いをかいで味わって、五感を働かせながら「実体験」し、学びにつながる活動を実施する。	・いもの苗植え→育成→いもの収穫→やきいも会（流れる総合的活動） ・その他の野菜の育成→収穫→食育（たまねぎ、じゃがいも、人参、きゅうり、なす、ミニトマトなど） ・生き物の生態等への興味、関心を高める保育の実施。 ・ビオトープへの生き物の放流、観察会 メダカやどじょうのなど、水の中の生き物について詳しい清田先生と、土の中の生き物について詳しい葉名先生、昆虫について詳しい祖母井先生によるお話の実施（6/8・9/7）	
教職員研修の充実	・重点目標の立案、実施等大学教授を招聘して教職員研修会を実施する。	大学子ども発達教育学科の先生と共に研修会を実施（幼稚園指導要領の改訂に伴う研修、本園の重点目標についての研修を2回実施（4/26・5/11）	
ビジョン2			
未就園児クラス・預かり保育の充実のさらなる充実	・早朝預かりと子育て支援担当の非常勤を1名配置する。 ・保育後の預かり保育の担当の非常勤を1名配置する。	・非常勤を配置することで、社会のニーズに応じたより丁寧な子育て支援が実施できた。 ・通常の子育て支援事業と入園前の体験クラスの充実を図った。特に「こりす組」は3グループ（昨年までは2グループ）に分け、より丁寧な保育の実践ができた。 「こりす組」（入園募集前の体験クラス） ㊹62組→㊺55組 「うさぎ組」（入園募集後の体験クラス） ㊹60組→㊺59組	早朝預かり保育利用者 ㊹4,186人 → ㊺4,982人
ビジョン3			
施設環境整備	・南園舎保育室クロスの張り替えを行う ・危険遊具を撤去し新しく滑り台を含む総合遊具を設置する。 ・もも組横のフェンスの張り替えを行う	・いずれの環境整備も7月下旬～8月の夏休みに実施 - 教育環境としてより安心・安全な施設環境整備となった。	
「さくらの森」等、自然環境の整備	・「さくらの森」と「ビオトープ」の維持管理を行い豊かな環境づくりに努める。	・危険な樹木を伐採。 ・より子どもたちが活動しやすい豊かな環境づくりの実施 ・7月の西日本豪雨災害時の土石流等の修繕完了（8月完了済み）	
ビオトープの維持管理	・委託業者による定期的な点検を実施する。	・委託業者が維持管理に協力	
園児数増加に伴う非常勤教諭（クラス補助）の増員	・各学年に担任教諭と非常勤教諭（補助）を配置し、園生活を安心して過ごせるよう配慮する。	・園児数増加に伴う配慮、また、発達障害児（年少3名、年中1名、年長2名）の加配として非常勤教諭を各クラス1名ずつ（計6名）配置し、より安全で安心な園生活が送れるよう配慮した。	非常勤（加配）6名の人件費は、県の補助対象

園児数増加に伴うバス便の増便	・バス利用園児増加に伴い、バス運行のコースを1コース増便し2台5コースとする。	・4月より実施する。2台5コースとし、最終便到着時間が10時となった。教育の充実のためにも次年度は3台6コースとする必要がある。	
ビジョン4			
・広報活動の充実とオープンキンダーガーデンの開催	・未就園児親子来園の機会を確保する。	・市・区への情報提供、ホームページのスピーディーな配信の実施 ・「こりす組」(入園募集前の体験クラス)「うさぎ組」(入園募集後の体験クラス)の実施。 ・オープンキンダーガーデンの実施(7/28, 8/19)	参加者 ㊟88→㊟82
・北園舎フェンス看板(サイン)の設置	・大学広報担当副学長と連携を図り、立案し実施する。	・付属幼稚園北園舎フェンスに設置(6月設置完了) ・広報の一環として設置(サインを見て、来園された方有り→転入に繋がった)	
その他の事業			
・50周年記念式典・記念事業の開催	・50周年記念式典・記念事業の開催(11/9) 対象 付属幼稚園旧職員・学園関係者、幼稚園関係者、保護者・在園児・東区の地域の方々	・30年11月9日(金)10:00より 大学学生会館5階多目的ホールにて記念式典を開催し、その後付属幼稚園にて、記念事業「長谷川義史さんによる絵本ライブ」を開催 ・式典・記念事業では、50周年を記念して作られた園歌を披露し、大変好評であった。	
・日本ビオトープ協会第10回ビオトープ顕彰に応募し、「環境教育賞」を受賞	・6/1 授賞式に参加 ・6/9 保護者へ報告	・園長:6/1 滋賀県琵琶湖博物館ホールにての授与式に出席し事例発表を実施 ・保護者には、6/9の休日参観日に報告し事例発表を実施	

2 入試（31年度入学）に関する状況

(1) 比治山大学 現代文化学部

学 科 名	入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
			男子	女子		男子	女子
言語文化学科	120	351	174	177	143	77	66
マスコミュニケーション学科	60	132	90	42	61	45	16
社会臨床心理学科	60	173	88	85	72	34	38
子ども発達教育学科	70	228	85	143	81	33	48
計	310	884	437	447	357	189	168

(2) 比治山大学 健康栄養学部

学 科 名	入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
			男子	女子		男子	女子
管理栄養学科	70	118	13	105	52	8	44
計	70	118	13	105	52	8	44

(3) 比治山大学 現代文化学部 編入学

学 科 名	入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
			男子	女子		男子	女子
言語文化学科	5	3	3	0	1	1	0
マスコミュニケーション学科	3	1	0	1	1	0	1
社会臨床心理学科	5	2	0	2	2	0	2
子ども発達教育学科	10	2	0	2	2	0	2
計	23	8	3	5	6	1	5

(4) 比治山大学 健康栄養学部 編入学

学 科 名	入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
			男子	女子		男子	女子
管理栄養学科	5	1	0	1	1	0	1
計	5	1	0	1	1	0	1

(5) 比治山大学 専攻科

専 攻 科 名	入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
			男子	女子		男子	女子
子ども発達教育専攻科	10	0	0	0	0	0	0
計	10	0	0	0	0	0	0

(6) 比治山大学 大学院 現代文化研究科

研 究 科 名 等		入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
				男子	女子		男子	女子
現代文化研究科	現代文化専攻	9	0	0	0	0	0	0
	臨床心理学専攻	5	9	5	4	5	2	3
計		14	9	5	4	5	2	3

(7) 比治山大学短期大学部

学 科 名	入学 定員	志 願 者 数		入 学 者 数			
		男子	女子		男子	女子	
幼児教育科	100	103	0	103	92	0	92
総合生活デザイン学科	100	99	0	99	73	0	73
美術科	70	101	6	95	68	3	65
計	270	303	6	297	233	3	230

※H29年度から総合生活デザイン学科はコース制を廃止し系列とした。

(8) 比治山大学短期大学部 専攻科

専攻名	入学 定員	志願者数		入学者数			
		男子	女子		男子	女子	
美術専攻	15	10	1	9	10	1	9
計	15	10	1	9	10	1	9

(9) 比治山女子高等学校

区 分	募集人員	応 募 人 数	入 学 者 数
高等学校 全日制普通科	216	415 (56)	199 (56)

※（ ）内は、併設中学からの数で内数。

(10) 比治山女子中学校

区 分	募集人員	応 募 人 数	入 学 者 数
中学校	90	111	46

(11) 比治山大学短期大学部附属幼稚園

区 分	入学定員	応 募 人 数		入 園 者 数			
		男子	女子		男子	女子	
幼稚園	70	73	39	34	64	33	31

3 就職・進学に関する状況

(1) 比治山大学（令和元年5月1日現在）

（単位：人，％）

区 分	卒業生数 ①	就 職 希望者数 ②	内 定 者 数 ③		進学者数	内 定 率 ③/②
			ア	イ		
言語文化学科	105	78	75		3	96.2
			72	3		
マスコミュニケーション 学科	45	38	38		2	100.0
			37	1		
社会臨床心理学科	47	39	39		4	100.0
			36	3		
子ども発達教育学科	73	68	68		2	100.0
			54	14		
管理栄養学科	73	65	65		0	100.0
			62	3		
学部全体	343	288	285		11	99.0
			261	24		

（9月卒業生7人を含む）

ア：正規の職員

イ：雇用契約が1年以上かつ一週間の所定労働時間週30時間以上

求人申込件数 企 業 1, 214件
幼稚園・保育所等 493件

(2) 比治山大学短期大学部（令和元年5月1日現在）

（単位：人，％）

区 分	卒業生数 ①	就 職 希望者数 ②	内 定 者 数 ③		進学者数	内 定 率 ③/②
			ア	イ		
幼児教育科	102	93	93		3	100.0
			89	4		
総合生活デザイン学科	79	71	71		2	100.0
			69	2		
美術科	43	22	22		10	100.0
			19	3		
学部全体	224	186	186		15	100.0
			177	9		

（9月卒業生 1人を含む）

ア：正規の職員

イ：雇用契約が1年以上かつ一週間の所定労働時間週30時間以上

求人申込件数 企 業 923件
幼稚園・保育所等 532件

(3) 比治山女子高等学校（平成31年4月1日現在）

		合 格 者 数（既卒者含む）
大 学	国 立	4
	公 立	16
	私 立	306
	小 計	326
短 期 大 学	公 立	0
	私 立	17
	小 計	17
大学校		1
専門学校		18
合 計		362

※ 平成31年3月卒業者数 223名

※ 合格者数は延べ人数

4 施設・設備の整備に関する状況

区 分	状 況
牛田キャンパス	トレーニングルーム棟新築工事 1～7・10号館 学内LAN基盤スイッチ・センタースイッチシステム更新，無線LAN拡充工事， 1号館 サイボウズサーバシステム更新 4号館 空調機更新工事 受変電設備更新工事 地階改修工事（音楽室・レッスン室等整備） 6号館 LED照明更新工事 講義室AV設備一式更新 7号館 CALL教室情報機器更新 図書館学生自習用端末貸出システム更新 10号館 1階ホール照明増設工事，5階ホール照明更新工事
霞町キャンパス	中一から中三普通教室に固定式プロジェクター等ICT機器を整備 B館，本館，南館等にWi-Fi環境を整備 教職員にiPadを貸与 体育館フロア改修 ブロック塀（危険・違法）撤去（校地西側）
からまつ学寮 （学外研修施設）	研修棟裏山土砂撤去工事 宿泊棟非常照明バッテリー電池交換工事 研修棟および講堂 雨どい清掃・簡易補修工事 宿泊棟非常照明改修工事 宿泊棟付近土砂撤去工事

Ⅲ 財務の概要

1 平成 30 年度決算の概要

(1) 資金収支計算書

平成 30 年度の資金収支の状況は、当該年度の収入額が 40 億 6,005 万 654 円、これに、前年度より繰り越された 27 億 6,953 万 621 円を加えると収入の部合計は、68 億 2,958 万 1,275 円となった。

一方、支出額は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、借入金等利息支出、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出、その他の支出を合わせると 37 億 6,727 万 5,395 円であったので、差引 30 億 6,230 万 5,880 円が翌年度の繰越支払資金となり、昨年度より 2 億 9,277 万 5,259 円増加した。これは、収入における借入金等収入の増や、支出における人件費支出・教育研究経費支出の減によるものである。

(単位:円)

収入の部		支出の部	
科 目	決 算	科 目	決 算
学生生徒等納付金収入	2,576,486,830	人件費支出	2,227,886,547
手数料収入	48,727,096	教育研究経費支出	668,298,504
入学検定料収入	43,592,000	管理経費支出	193,383,719
寄付金収入	6,602,962	借入金等利息支出	540,950
補助金収入	724,738,080	施設関係支出	281,877,269
国庫補助金収入	333,438,000	設備関係支出	164,906,684
地方公共団体補助金収入	391,300,080	資産運用支出	55,529,272
付随事業・収益事業収入	9,811,260	その他の支出	332,179,539
受取利息・配当金収入	26,308,982	〔予備費〕	
雑収入	67,305,402	資金支出調整勘定	△ 157,327,089
借入金等収入	250,000,000	翌年度繰越支払資金	3,062,305,880
前受金収入	529,837,300	支出の部合計	6,829,581,275
その他の収入	384,308,942		
資金収入調整勘定	△ 564,076,200		
前年度繰越支払資金	2,769,530,621		
収入の部合計	6,829,581,275		

●活動区分資金収支計算書

(単位:円)

科 目			金 額	科 目			金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,576,486,830	その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	250,000,000
		手数料収入	48,727,096			退職給与引当特定資産取崩収入	38,496,708
		特別寄付金収入	6,347,304			小計	288,496,708
		一般寄付金収入	255,658			受取利息・配当金収入	26,308,982
		経常費補助金収入	720,678,080			その他の活動資金収入計	314,805,690
		付随事業収入	9,811,260		保険料等積立金支出	43,860	
		雑収入	67,305,402		退職給与引当特定資産繰入支出	22,023,854	
		教育活動資金収入計	3,429,611,630		敷金支出	78,000	
	支出	人件費支出	2,227,886,547		出資金支出	20,700	
		教育研究経費支出	668,298,504		預り金支払支出	131,097	
		管理経費支出	193,383,719		小計	22,297,511	
		教育活動資金支出計	3,089,568,770		借入金等利息支出	540,950	
差引		340,042,860	その他の活動資金支出計	22,838,461			
調整勘定等		△ 78,841,871	差引	291,967,229			
教育活動資金収支差額 ①		261,200,989	調整勘定等	0			
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	4,060,000	その他の活動資金収支差額 ③	291,967,229		
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	89,359,136	支払資金の増減額(小計+③)	292,775,259		
		教育施設設備特定資産取崩収入	30,542,400	前年度繰越支払資金	2,769,530,621		
		減価償却引当特定資産取崩収入	0	翌年度繰越支払資金	3,062,305,880		
		施設整備等活動資金収入計	123,961,536				
	支出	施設関係支出	281,877,269				
		設備関係支出	164,906,684				
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,359,136				
		教育施設設備特定資産繰入支出	6,059,474				
		減価償却引当特定資産繰入支出	25,944,248				
		施設整備等活動資金支出計	480,146,811				
		差引	△ 356,185,275				
	調整勘定等		95,792,316				
	施設整備等活動資金収支差額 ②		△ 260,392,959				
	小計(①+②)		808,030				

(2) 事業活動収支計算書

平成30年度の事業活動収支決算のうち、教育活動収支の概要について予算との対比で説明すると、収入については、手数料、寄附金を除く、学生生徒等納付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入の科目において予算額を上回った。

学生生徒等納付金については、25億7,648万6,830円、経常費等補助金は7億2,067万8,080円となった。これらの結果、教育活動収入額は、予算を5,683万2,630円上回り、34億2,961万1,630円となった。

一方、支出については、人件費、教育研究経費、管理経費とも予算額を下回り、その結果、教育活動収支における教育活動支出額は、34億2,235万6,211円となった。

この結果、教育活動収支差額は725万5,419円となり、その他の、教育活動外収支差額及び特別収支差額を合わせて、基本金組入前当年度収支差額は、1,656万6,946円となった。

また、基本金への組入額は、2億6,955万2,473円となっている。この内訳は、牛田キャンパス1号館・4号館の改修工事などによる第1号基本金組入額が2億6,978万6,470円、短大新棟I建築に係る第2号基本金組入額が、2億3,200万円、牛田キャンパス1号館・4号館の改修工事分の第2号基本金から第1号基本金への振替が△2億3,223万3,997円となっている。

基本金組入後の当年度収支差額は、△2億5,298万5,527円で、これに、前年度の繰越収支差額と基本金取崩額を合算した翌年度繰越収支差額は△30億6,212万3,273円となった。

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	決 算
		学生生徒等納付金	2,576,486,830
		手数料	48,727,096
		入学検定料	43,592,000
		寄付金	6,602,962
		経常費等補助金	720,678,080
		国庫補助金	329,378,000
		地方公共団体補助金	391,300,080
		付随事業収入	9,811,260
		雑収入	67,305,402
	教育活動収入計	3,429,611,630	
	事業活動支出の部	人件費	2,199,961,424
		退職給与引当金繰入額	39,291,585
		教育研究経費	1,013,479,212
		減価償却額	345,180,708
		管理経費	208,915,575
		減価償却額	15,531,856
		徴収不能額等	0
		教育活動支出計	3,422,356,211
教育活動収支差額		7,255,419	
教育活動外収支	収入の活動部	受取利息・配当金	26,308,982
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	26,308,982
	支出の活動部	借入金等利息	540,950
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	540,950
教育活動外収支差額	25,768,032		
経常収支差額	33,023,451		

特別収支	収入の活動部	科 目	決 算
		資産売却差額	0
		その他の特別収入	7,058,069
		施設設備補助金	4,060,000
		特別収入計	7,058,069
	支出の活動部	資産処分差額	23,514,574
		その他の特別支出	0
		特別支出計	23,514,574
	特別収支差額		△ 16,456,505
	〔予備費〕		
基本金組入前当年度収支差額		16,566,946	
基本金組入額合計		△ 269,552,473	
当年度収支差額		△ 252,985,527	
前年度繰越収支差額		△ 2,896,903,749	
基本金取崩額		87,766,003	
翌年度繰越収支差額		△ 3,062,123,273	
(参考)			
事業活動収入計		3,462,978,681	
事業活動支出計		3,446,411,735	

(3) 貸借対照表

学園の財政状態を貸借対照表によって説明すると、平成30年度末現在の資産の総額は、154億2,140万2,568円となった。その内訳は、有形固定資産87億8,301万7,306円、特定資産31億8,581万5,783円、その他の固定資産3億4,138万3,295円及び流動資産31億1,118万6,184円(内 未収金3,950万3,703円)である。

他方、負債の総額は、退職給与引当金、前受金など固定負債及び流動負債を合計して24億1,210万5,482円、基本金は、校地、校舎、機器備品、図書など教育研究に必要な資産の自己調達額を示す第1号基本金が142億7,952万359円、将来固定資産の取得に充てる第2号基本金が15億7,190万円、学校を恒常的に維持するための資金を示す第4号基本金が2億2,000万円となっている。

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科 目	30年度末	科 目	30年度末
固定資産		固定負債	1,692,936,793
有形固定資産	8,783,017,306	長期借入金	424,500,000
土地	2,178,998,945	退職給与引当金	1,268,436,793
建物	4,930,220,255		
構築物	290,750,905	流動負債	719,168,689
教育研究用機器備品	432,775,221	未払金	153,974,673
管理用機器備品	36,135,965	前受金	529,837,300
図書	904,686,015	預り金	35,356,716
建設仮勘定	9,450,000		
		負債の部合計	2,412,105,482
特定資産	3,185,815,783	純資産の部	
第2号基本金引当特定資産	1,571,900,000	科 目	30年度末
退職給与引当特定資産	417,207,549	基本金	16,071,420,359
減価償却引当特定資産	813,861,347	第1号基本金	14,279,520,359
教育施設設備特定資産	382,846,887	第2号基本金	1,571,900,000
		第4号基本金	220,000,000
その他の固定資産	341,383,295	繰越収支差額	△ 3,062,123,273
電話加入権	1,521,336	翌年度繰越収支差額	△ 3,062,123,273
敷金	195,000		
出資金	644,100	純資産の部合計	13,009,297,086
保証金	100,000		
保険料等積立金	338,922,859	負債及び純資産の部合計	15,421,402,568
流動資産	3,111,186,184	(注記)	
現金預金	3,062,305,880	減価償却額の累計額の合計額	5,550,281,717
未収金	39,503,703		
前払金	9,376,601		
資産の部合計	15,421,402,568		

2 財務状況の経年比較

(1) 資金収支計算書の推移（平成26年度～平成30年度）

(単位:千円)

科 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学生生徒等納付金収入	2,399,662	2,438,386	2,506,715	2,594,322	2,576,487
手数料収入	59,652	55,037	57,649	51,966	48,727
入学検定料収入	54,580	49,843	52,759	46,990	43,592
寄付金収入	5,659	4,356	3,672	2,785	6,603
補助金収入	674,481	720,214	765,417	755,191	724,738
国庫補助金収入	278,241	326,363	389,060	364,530	333,438
地方公共団体補助金収入	396,240	393,851	376,357	390,661	391,300
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	8,319	12,232	9,567	12,068	9,811
受取利息・配当金収入	26,100	28,973	29,518	26,014	26,309
雑収入	178,060	166,766	50,646	185,636	67,305
借入金等収入				174,500	250,000
前受金収入	567,313	568,214	559,474	525,136	529,837
その他の収入	235,909	256,418	134,260	246,787	384,309
資金収入調整勘定	△ 643,319	△ 608,570	△ 666,111	△ 785,385	△ 564,076
前年度繰越支払資金	3,264,035	3,192,170	3,274,106	2,674,426	2,769,531
収入の部合計	6,775,870	6,834,196	6,724,913	6,463,450	6,829,581
人件費支出	2,292,714	2,276,183	2,120,160	2,401,856	2,227,887
教育研究経費支出	517,368	487,581	593,331	709,340	668,299
管理経費支出	180,381	162,241	199,843	188,740	193,384
借入金等利息支出				196	541
施設関係支出	14,550	54,473	216,735	281,373	281,877
設備関係支出	86,453	62,222	94,145	108,989	164,907
資産運用支出	488,329	507,916	814,044	290,569	55,529
その他の支出	39,216	49,243	54,000	44,425	332,180
〔予備費〕					
資金支出調整勘定	△ 35,311	△ 39,769	△ 41,771	△ 331,572	△ 157,327
翌年度繰越支払資金	3,192,170	3,274,106	2,674,426	2,769,530	3,062,306
支出の部合計	6,775,870	6,834,196	6,274,913	6,463,450	6,829,581

※平成26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成しています。

※計算書類の各科目を四捨五入しています。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入しています。)

(2) 事業活動収支計算書の推移（平成26年度～平成30年度）

(単位:千円)

		科 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,399,662	2,438,386	2,506,715	2,594,322	2,576,487
		手数料	59,652	55,037	57,649	51,966	48,727
		入学検定料	54,580	49,843	52,759	46,990	43,592
		寄付金	5,659	4,356	8,148	2,830	6,603
		経常費等補助金	673,758	709,173	691,037	677,671	720,678
		国庫補助金	277,723	315,322	314,680	287,010	329,378
		地方公共団体補助金	396,035	393,851	376,357	390,661	391,300
		付随事業収入	8,319	12,232	9,567	12,068	9,811
		雑収入	178,060	166,766	50,646	185,636	67,305
		教育活動収入計	3,325,110	3,385,951	3,323,761	3,524,495	3,429,612
		事業活動支出の部	人件費	2,199,670	2,158,003	2,115,877	2,295,570
	退職給与引当金繰入額		101,501	44,710	31,365	153,756	39,292
	教育研究経費		845,488	814,882	912,948	1,045,316	1,013,479
	減価償却額		328,120	327,301	319,617	335,932	345,181
	管理経費		193,967	177,163	212,243	201,781	208,916
	減価償却額		13,585	14,922	12,400	13,040	15,532
	徴収不能額等		4,731	3,960	0	0	0
	教育活動支出計		3,243,856	3,154,008	3,241,068	3,542,668	3,422,356
	教育活動収支差額		81,254	231,943	82,693	△ 18,172	7,255
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	26,100	28,973	29,518	26,014	26,309
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	26,100	28,973	29,518	26,014	26,309
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	196	541
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	196	541
	教育活動外収支差額		26,100	28,973	29,518	25,818	25,768
経常収支差額		107,353	260,916	112,211	7,645	33,023	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	12,652	20,914	74,542	80,208	7,058
		施設設備補助金	723	11,041	74,380	77,520	4,060
		特別収入計	12,652	20,914	74,542	80,208	7,058
	支出の部	資産処分差額	3,400	3,775	2,999	4,870	23,515
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	3,400	3,775	2,999	4,870	23,515
特別収支差額		9,252	17,140	71,543	75,338	△ 16,456	
〔予備費〕							
基本金組入前当年度収支差額		116,605	278,055	183,754	82,984	16,567	
基本金組入額合計		238,450	△ 397,679	△ 640,093	△ 449,286	△ 269,552	
当年度収支差額		△ 121,844	△ 119,624	△ 456,340	△ 366,302	△ 252,986	
前年度繰越収支差額		△ 1,840,058	△ 1,961,903	△ 2,081,526	△ 2,530,601	△ 2,896,904	
基本金取崩額		0	0	7,264	0	87,766	
翌年度繰越収支差額		△ 1,961,903	△ 2,081,526	△ 2,530,602	△ 2,896,903	△ 3,062,123	
(参考)							
事業活動収入計		3,363,861	3,435,838	3,427,821	3,630,719	3,462,979	
事業活動支出計		3,247,256	3,157,783	3,244,068	3,547,735	3,446,412	

※平成26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成しています。

※計算書類の各科目を四捨五入しています。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入しています。)

(3) 貸借対照表の推移 (平成26年度～平成30年度)

(単位:千円)

資産の部					
科 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定資産	11,357,791	11,468,378	12,166,652	12,347,530	12,310,216
有形固定資産	8,915,786	8,697,753	8,678,254	8,717,462	8,783,017
土地	2,178,999	2,178,999	2,178,999	2,178,998	2,178,999
建物	5,074,191	4,907,630	4,906,412	4,957,547	4,930,220
構築物	327,325	307,764	287,924	264,039	290,751
教育研究用機器備品	423,528	370,918	366,254	367,390	432,775
管理用機器備品	29,706	32,969	32,948	37,240	36,136
図書	878,581	893,425	901,809	907,493	904,686
車両					
建設仮勘定	3,456	6,048	4,536	4,752	9,450
特定資産	2,438,518	2,768,518	3,147,338	3,288,827	3,185,816
第2号基本金引当特定資産	1,082,300	1,035,900	1,427,900	1,659,900	1,571,900
退職給与引当特定資産	642,199	532,418	532,107	433,680	417,208
減価償却引当特定資産	714,019	772,993	782,811	787,917	813,861
教育施設設備特定資産		427,207	404,520	407,329	382,847
その他の固定資産	3,488	2,107	2,224	341,240	341,383
電話加入権	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521
ソフトウェア	1,396	0	0	0	0
敷金				117	195
出資金	570	586	603	623	644
保証金			100	100	100
保険料等積立金			338,835	338,878	338,922
流動資産	3,271,934	3,317,277	2,785,130	3,004,905	3,111,186
現金預金	3,192,170	3,274,106	2,674,426	2,769,530	3,062,306
未収金	79,764	38,543	98,452	226,474	39,504
有価証券	0	0	0	0	0
前払金		4,627	12,253	8,900,417	9,377
資産の部合計	14,629,725	14,785,655	14,951,782	15,352,435	15,421,403
負債の部					
科 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定負債	1,525,111	1,406,931	1,402,648	1,470,861	1,692,937
長期借入金				174,500	424,500
退職給与引当金	1,525,111	1,406,931	1,402,648	1,296,361	1,268,437
流動負債	656,677	652,732	639,388	888,843	719,169
未払金	35,311	39,736	40,614	328,219	153,975
前受金	567,313	568,214	559,474	525,136	529,837
預り金	54,053	44,781	39,300	35,487	35,357
負債の部合計	2,181,788	2,059,663	2,042,036	2,359,705	2,412,105
純資産の部					
科 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基本金	14,409,840	14,807,519	15,440,348	15,889,633	16,071,420
第1号基本金	13,521,576	13,544,354	13,792,448	14,009,733	14,279,520
第2号基本金	661,000	1,035,900	1,427,900	1,659,900	1,571,900
第4号基本金	227,264	227,264	220,000	220,000	220,000
繰越収支差額	△ 1,961,903	△ 2,081,526	△ 2,530,602	△ 2,896,903	△ 3,062,123
翌年度繰越収支差額	△ 1,961,903	△ 2,081,526	△ 2,530,602	△ 2,896,903	△ 3,062,123
純資産の部合計	12,447,937	12,725,993	12,909,746	12,922,730	13,009,297
負債及び純資産の部合計	14,629,725	14,785,656	14,951,782	15,352,435	15,421,403
減価償却額の累計額の合計額	4,602,872	4,845,080	5,112,673	5,346,050	5,550,282

※平成26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成しています。

※計算書類の各科目を四捨五入しています。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入しています。)

(4) 財務比率の推移（平成 26 年度～平成 30 年度）

◇ 事業活動収支計算書関係比率（新基準）

（単位：％）

	比率名	算出方法	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	評価基準
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	65.6	63.2	63.1	64.7	63.7	▼
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	91.7	88.5	84.4	88.5	85.4	▼
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.2	23.9	27.2	29.4	29.3	△
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.8	5.2	6.3	5.7	6.0	▼
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▼
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.5	8.1	5.4	2.3	0.5	△
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	90.1	82.4	79.7	87.0	92.9	▼
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.6	71.4	74.8	73.1	74.6	～
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	△
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	△
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	20.1	21.0	22.3	20.8	20.9	△
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	20.1	20.8	20.6	19.1	20.9	△
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-7.1	-11.6	-18.7	-12.4	-7.8	△
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.5	10.9	10.2	9.9	10.5	～
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.2	7.6	3.3	0.2	1.0	△
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	2.4	6.9	2.5	-0.5	0.2	△

※平成26年度については、新会計基準に読み替えて作成しています。

※評価基準は、『今日の私学財政』（日本私立学校振興・共済事業団）による。

△ 高い値がよい

▼ 低い値がよい

～ どちらともいえない

◇ 活動区分資金収支計算書関係比率（新基準）

（単位：％）

	比率名	算出方法	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	評価基準
1	教育活動資金収支比率	$\frac{\text{教育活動資金支出計}}{\text{教育活動資金収入計}}$	89.9	86.4	87.8	93.6	90.1	
2	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	10.2	15.0	12.2	10.1	7.6	
3	フリーキャッシュフロー比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額} + \text{施設整備等活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	0.6	-1.4	-8.6	-5.7	0.0	

※平成26年度については、新会計基準に読み替えて作成しています。

◇ 貸借対照表関係比率（新基準）

貸借対照表関係比率（新基準）

（単位：％）

	比率名	算出方法	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	評価基準
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	77.6	77.6	81.4	80.4	79.8	▼
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	60.9	58.8	58.0	56.8	57.0	▼
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	16.7	18.7	21.0	21.4	20.7	△
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	22.4	22.4	18.6	19.6	20.2	△
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	10.4	9.5	9.4	9.6	11.0	▼
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.5	4.4	4.3	5.8	4.7	▼
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.6	26.9	25.3	24.1	24.9	△
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	126.4	146.8	136.2	129.3	132.2	△
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	85.1	86.1	86.3	84.6	84.4	△
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-13.4	-14.1	-16.9	-18.9	-19.9	△
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	91.2	90.1	94.2	95.0	94.6	▼
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	81.3	81.1	85.0	85.4	83.7	▼
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	498.3	508.2	435.6	338.1	432.6	△
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	14.9	13.9	13.7	15.4	15.6	▼
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	17.5	16.2	15.8	18.2	18.5	▼
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	562.7	576.2	478.0	527.4	578.0	△
17	退職給与引当特定資産 保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	42.1	37.8	37.9	33.5	32.9	△
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$	44.0	46.3	47.8	48.7	49.4	～
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	82.9	82.9	73.3	73.0	74.5	△

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

要積立額＝減価償却額の累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

※平成26年度については、新会計基準に読み替えて作成しています。

※評価基準は、『今日の私学財政』（日本私立学校振興・共済事業団）による。

△ 高い値がよい

▼ 低い値がよい

～ どちらともいえない

3 寄付金の状況

(単位：円)

種 類 \ 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
※特別寄付金 (教育施設等整備資金)	2,659,000	4,356,000	2,646,100	2,735,369	6,347,304
一般寄付金	3,000,000	0	1,026,268	50,588	255,658
現物寄付金	11,928,890	9,873,415	4,475,479	2,515,407	2,998,069
合 計	17,587,890	14,229,415	8,147,847	5,301,364	9,601,031

※ 特別寄付金は一般資金と区分し、学園の教育施設設備特定資産に積み立て管理しています。

※ 本学園は、文部科学省から寄付金募集について「特定公益増進法人であることの証明書」及び「税額控除に係る証明書」の交付を受けており、本学園に対する寄付金は、税制上の優遇措置を受けることができます。